

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2005 年 9 月 29 日 (29.09.2005)

PCT

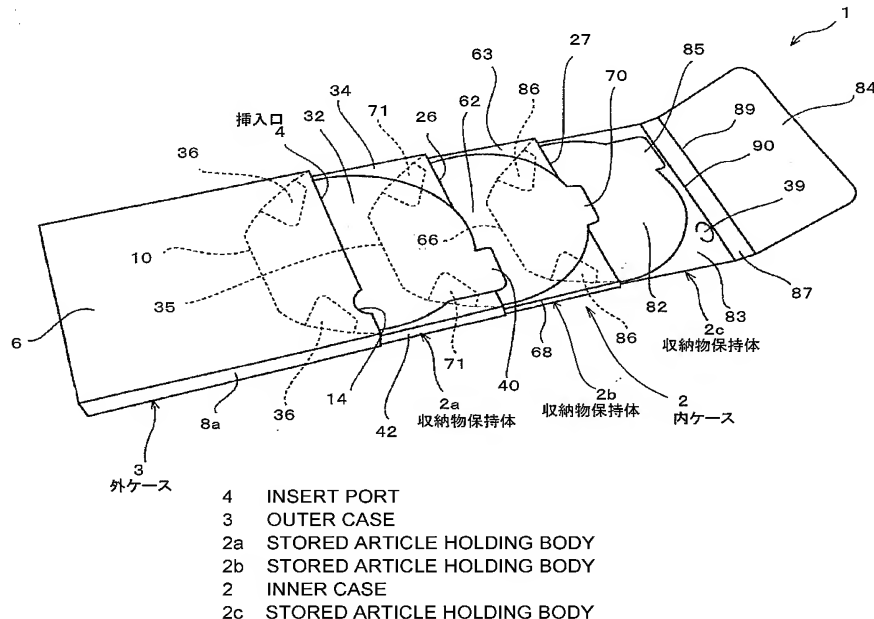
(10) 国際公開番号
WO 2005/090173 A1

- (51) 国際特許分類: B65D 5/38, 5/462, (72) 発明者; および
5/66, 77/04, 85/00, 85/57 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 蔵田 竜一 (KURATA, Ryuichi) [JP/JP]; 〒1410001 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP). 政時 民治 (MASATOKI, Tamiharu) [JP/JP]; 〒1410001 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP). 三井 紀章 (MITSUI, Noriaki) [JP/JP]; 〒1620826 東京都新宿区市谷船河原町 1 1 番地 日本紙パック株式会社内 Tokyo (JP). 東 伸彦 (HIGASHI, Nobuhiko) [JP/JP]; 〒1620826 東京都新宿区市谷船河原町 1 1 番地 日本紙パック株式会社内 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2005/005604
- (22) 国際出願日: 2005 年 3 月 18 日 (18.03.2005)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2004-082430 2004 年 3 月 22 日 (22.03.2004) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒1410001 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 Tokyo (JP). 日本紙パック株式会社 (NIPPON PAPER-PAK CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1620826 東京都新宿区市谷船河原町 1 1 番地 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 杉浦 正知, 外 (SUGIURA, Masatomo et al.); 〒1710022 東京都豊島区南池袋 2 丁目 49 番 7 号 池袋パークビル 7 階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR,

[続葉有]

(54) Title: STORAGE CASE

(54) 発明の名称: 収納ケース



(57) Abstract: A storage case enabling each of a plurality of stored articles held by each stored article holding body in an inner case to be recognized at a glance. The storage case (1) comprises an outer case (3) having an insert port (4) at its one side and formed by folding a paper material and the inner case (2) withdrawn from and inserted into the outer case (3) through the insert port (4) and formed by folding a paper material. The inner case (2) further comprises stored article holding bodies (2a), (2b), and (2c) of multiple stages overlapped with each other so as to be moved relatively to each other. The stored article holding bodies (2a), (2b), and (2c) of multiple stages are reciprocatingly moved in an approximately same direction when they are withdrawn from and inserted into the outer case (3).

[続葉有]

WO 2005/090173 A1



BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE,

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約: 内ケースの各収納物保持体に保持された複数の収納物の中から個々の収納物が一目でわかるようにした収納ケースを提供する。収納ケース1は、一側部に挿入口4を有し紙材を折り畳んで成形されてなる外ケース3と、この外ケース3に対して挿入口4を介して出し入れされ、紙材を折り畳んで成形されてなる内ケース2との組み合わせからなる。内ケース2は、相対移動自在に重なり合う複数段の収納物保持体2a、2b、2cからなる。複数段の収納物保持体2a、2b、2cは、いずれも外ケース3に対して出し入れされるのに略同一の方向に往復移動される。

明 細 書

収納ケース

技術分野

- 5 本発明は、外ケースと、この外ケースに対して出し入れされる内ケースとの組み合わせからなる収納ケースに関する。詳しくは、内ケースを相対移動自在に重なり合う複数段の収納物保持体から構成することで、各収納物保持体に保持される個々の収納物の選択的取り出しを容易にした収納ケースに関する。

10

背景技術

- 従来より、環境保全やコスト低減などのため、紙材を折り畳んで成形した収納ケースがある。このような収納ケースにおいては1つの収納空間しか持たないものが主流であり、例えば複数枚のディスク状記録媒体を重ねて収納すると、相互の擦れにより記録部あるいは印刷面に損傷を生じさせるおそれがある。そこで、例えば、特許文献1（特開2003-81252号公報）に開示される収納ケースでは、収納空間を、区画板で複数区画に区分し、各区画に収納された収納物と収納物との間に区画板が介在されることで収納物が互いに接触しないようにしている。しかし、上記特許文献1では、すべての収納物が互いに重なった状態で外ケースに対して出し入れされる構造となっているため、内ケースを外ケースから引き出しただけでは個々の収納物を一覽できない。したがって、使用者は複数の収納物の中から要求するものを一目で認識できない。また、区画板の下に重なっている収納物は
- 20 取り出しにくい。本発明は上述の問題に鑑みてなされ、複数の収納物相互の接触を回避しつつ、使用者の使い勝手を高めた収納ケースを提
- 25

供することを目的とする。

発明の開示

以上の課題を解決するにあたり、本発明の収納ケースは、一側部に
5 挿入口を有する外ケースと、この外ケースに対して挿入口を介して出し入れされる内ケースとの組み合わせからなり、内ケースは、相対移動自在に重なり合う複数段の収納物保持体からなることを特徴としている。収納物保持体は複数段のものいずれも外ケース内に納めることができる。外ケースは複数段の収納物保持体をまとめて納めて持ち運ぶことができる形状であればよく、例えばトレー状であってもよいが、
10 収納物保持体に保持された収納物を塵埃や日光などから保護する観点からは、収納物保持体の全体を包み込むような形状が好ましい。例えば、収納物保持体のすべてが収納物を保持して相互に重なり合って収納され得る内容積を有する箱体が好ましい。収納物は収納物保持体
15 に保持され、収納物保持体と共に外ケースに対して出し入れされると共に、他の収納物保持体に対して相対移動される。上記出し入れ、あるいは相対移動の際に、収納物が収納物保持体から脱落してしまわないように収納物保持体に、収納物の位置ずれを規制して収納物の安定した保持を維持できる規制部を設けることが好ましい。収納物保持体
20 での収納物の位置ずれが規制できると、収納物保持体に対する収納物の擦れも防げる。複数段からなる収納物保持体は相対移動自在に重なり合う。すなわち、収納物保持体を互いに重ね合わせたり、あるいは重なり合う部分を小さくした展開を自在に行える。収納物保持体を外ケースから引き出して展開すれば、収納物どうしが重なり合う面積を
25 小さくできる。これにより、個々の収納物を一覽でき、使用者は複数の収納物の中から要求するものを一目で認識できる。また、下段に位

置する収納物であっても上段の収納物保持体及びこれに保持された収納物が障害にならずに容易に取り出すことができる。収納物保持体を互いに重ね合わせれば、展開した状態に比べて平面寸法を小さくできる。この状態で収納物保持体を外ケース内に納めれば収納ケース全体

5 の平面寸法を小さくできる。これにより、保管スペースを小さくでき、また持ち運びに際してもコンパクトになり取り扱いやすくなる。また、従来、外ケースと内ケースとの組み合わせからなる収納ケースにおける動作は、外ケースに対して1つの内ケースが出し入れされるという動作のみであった。これに対して本発明は、内ケースを構成する

10 複数段の収納物保持体どうしても相対移動されるという意外性とおもしろさがあり、使用者に興味を引き起こさせる。外ケースと内ケースはいずれも紙材を折り畳んで成形されてなる。紙材は、主材が紙であることを要旨とし、植物繊維やその他の繊維から製造されるものに限らず、例えば、針葉樹又は広葉樹から製造される機械パルプや化学パル

15 プ、新聞紙や古紙などをリサイクルして得られる古紙パルプを1種類以上配合して製造されるものはもちろん、合成高分子物質を用いて製造した合成紙であってもよい。また、段ボール、一方又は両方の表面が不織布となっているもの、一方又は両方の表面に静電気防止剤が塗布されているもの、一方又は両方の表面に熱可塑性樹脂層がラミネー

20 トされているものであってもよい。また、収納物保持体は、複数段のものがいずれも外ケースに対して出し入れされるのに略同一の方向に往復移動されるようにすれば、外ケースに対して個別に各収納物保持体を出し入れ可能となる。これにより、すべての収納物保持体を外ケースから引き出して展開しなくても済み、収納物保持体を外ケース外

25 に引き出すための必要スペースを小さくできる。また、収納物保持体の相対移動に際して、両者の重なりが小さくなる方向に相対移動を続

けていくと両者が分離してしまい落下や紛失のおそれがある。そこで、収納物保持体が相互に重なり合う部分に、両者の分離方向への相対移動を規制するように引っかかり合う係止部を設ければ、収納物保持体相互の分離を防げる。また、上記係止部が引っかかり合うことで、

5 ある収納物保持体の引き出し動作に伴って他の収納物保持体も引き出すことができる牽引作用も得られる。外ケースと収納物保持体とが重なり合う部分にも、両者の分離を防ぐように引っかかり合う係止部を設けてもよい。また、すべての収納物保持体が外ケース内に納められた状態で、外ケースの挿入口を閉鎖する蓋部を、収納物保持体あるいは外ケースに設ければ、挿入口からの収納物の飛び出し、挿入口からの塵埃や水分の侵入を防げる。蓋部を別体で具備させる場合に比べ部品点数を少なくでき、また紛失も防げる。特に、上記蓋部を外ケースにではなく収納物保持体に設けた場合には、外ケースに対する収納物保持体の出し入れ動作と同時に蓋部の開閉動作を行え、使い勝手がよい。さらに、その蓋部を最下段の収納物保持体に設け、上段側の収納物保持体を包むように折り曲げて蓋部の先端部を挿入口に差し込めば、すべての収納物保持体を外ケースの外部から遮蔽することができる。また、収納物保持体が外ケースから引き出される際には、蓋部は最下段で展開されるので他の収納物保持体を覆い隠してしまうことがない。

10

15

20

25

い。複数段の収納物保持体は、小さなものが順に大きなものに納まるように入れ子状に重なり合うようにすれば、収納物保持体を例えばトレイ状にしたものより収納物保持体相互の接触部分を多く確保でき、所望の方向への相対移動を確実に行わせるガイド作用が得られる。特に、外側の収納物保持体と、これに入れ込まれる内側の収納物保持体との間に、内側の収納物保持体に保持される収納物の厚さよりも大きい間隙が確保されるようにすれば、内側の収納物保持体に保持された

収納物に対して外側の収納物保持体から圧迫力が作用せず収納物の破損や変形を防げる。また、これら収納物保持体相互の相対移動に際して、外側の収納物保持体との擦れを防げ、収納物に傷が付くことを防げる。また、収納物保持体が外ケース内に納められた状態で、挿入口
5 に臨む収納物保持体の縁部にタブを設けた場合には、そのタブを、収納物保持体の引き出しを容易にするためのつまみとして機能させることができる。更に、タブに収納物の内容を表示させれば収納物を識別するためのラベルとして機能させることもできる。本発明の収納ケースによれば、内ケースを相対移動自在に重なり合う複数段の収納物保
10 持体から構成しているので、重なっている収納物保持体をずらすことができ、各収納物保持体に保持された個々の収納物を一覧できる。また、下段に位置する収納物であっても上段の収納物保持体及びこれに保持された収納物が障害にならずに容易に取り出すことができる。この結果、使用者の利便性を向上できる。

15

図面の簡単な説明

第1図は、本発明の実施形態に係る収納ケースにおいて、全ての収納物保持体の収納物保持領域が外部に露出された状態の斜視図である。第2図は、同収納ケースにおいて、最上段の収納物保持体の収納物
20 保持領域のみが外部に露出された状態の斜視図である。第3図は、同収納ケースにおいて、全ての収納物保持体が外ケース内に納められた状態の平面図である。第4図は、第3図の反対面の平面図である。第5図は、同収納ケースを構成する外ケースのブラנקの平面図である。第6図は、第5図に示す外ケースブラנקの組立途中の斜視図であ
25 る。第7図は、最上段の収納物保持体のブラנקの平面図である。第8図は、第7図に示すブラנקの組立途中の斜視図である。第9図は

、最上段の収納物保持体の斜視図である。第 1 0 図は、中間段の収納物保持体のブランクの平面図である。第 1 1 図は、中間段の収納物保持体の斜視図である。第 1 2 図は、最下段の収納物保持体のブランクの平面図である。第 1 3 図は、最下段の収納物保持体の平面図である。
5 。第 1 4 図は、収納物保持体の変形例を示す斜視図である。第 1 5 図は、外ケースの変形例を示す斜視図である。第 1 6 図は、収納物保持体に設けられる規制部の変形例を示す断面図である。

発明を実施するための最良の形態

10 以下、本発明の実施形態について図面を参照して説明する。なお、以下の実施形態では、ディスク状記録媒体を収納物の一例として挙げて説明する。第 3 図は本発明の実施形態に係る収納ケース 1 の外観平面図を示し、第 4 図はその裏面図を示す。第 1 図は同収納ケース 1 において外ケース 3 から収納物保持体 2 a、2 b、2 c が引き出された
15 状態を示す斜視図である。内ケース 2 は、複数段の収納物保持体 2 a、2 b、2 c から構成される。第 2 図は収納物保持体 2 a に対して収納物保持体 2 b、2 c が重ね合わされ、収納物保持体 2 a の収納物保持領域のみが外ケース 3 の外部に露出された状態を示す。収納物保持体 2 a、2 b、2 c、及び外ケース 3 は、それぞれ所定の形状に打ち
20 抜かれた紙材からなるブランクを、折り畳んだり、必要箇所を接着あるいはスリットに差込片に係合させるなどして得られる。先ず、外ケース 3 について説明する。外ケース 3 は、第 5 図に示す形状に紙材を打ち抜いて得られるブランク 5（以下、外ケースブランクともいう）から組み立てられる。外ケースブランク 5 は、主として、上面パネル
25 部 6 と、底面パネル部 7 と、2 つの側面パネル部 8 a、8 b と、背板パネル部 9 と、係止部 1 0 とから構成される。上面パネル部 6、底面

パネル部 7、側面パネル部 8 a、8 b、背板パネル部 9 は矩形状を呈し、係止部 10 は略台形状を呈している。2つの側面パネル部 8 a、8 b は、上面パネル部 6 の平行に対向する 2 辺にそれぞれ接続されている。上面パネル部 6 部の残りの 2 辺のうち一方の辺に背板パネル部 9 が接続され、更に背板パネル部 9 には底面パネル部 7 が接続されている。上面パネル部 6 において、背板パネル部 9 と対向する側には係止部 10 が接続されている。各々の側面パネル部 8 a、8 b には、折込フラップ 11 a、11 b と、のりしろ 12 a、12 b が接続されている。折込フラップ 11 a、11 b は、外ケースブランク 5 が組み立てられた際に、背板パネル部 9 に重ね合わされる。のりしろ 12 a、12 b は、外ケースブランク 5 が組み立てられた際に、底面パネル部 7 に接着される。図において、一点鎖線は谷折りされる罫線を示し、外ケースブランク 5 は第 6 図に示すように、各罫線に沿って谷折りされる。ここで、罫線とは、紙材の折り曲げを容易にするために、例えば木材や金属などからなる押し刃を紙材に押し付けて形成される溝である。なお、外ケースブランク 5 には示されていないが、二点鎖線は山折りされる罫線を示し、以下の説明中、これら線種の区別は共通して用いる。底面パネル部 7 の端縁には切欠き 13 が形成されている。また、上面パネル部 6 と係止部 10 との境界には円形孔 14 が形成されている。切欠き 13 と円形孔 14 は、外ケースブランク 5 が組み立てられた際に互いに向き合わされ、内ケース 2 a ~ 2 c を外ケース 3 から引き出すための指掛部として機能する。なお、のりしろ 12 a に切欠き 15 を形成しているのは、のりしろ 12 a が底面パネル部 7 に接着される際に、底面パネル部 7 に形成された切欠き 13 にのりしろ 12 a の一部がかからないようにするためである。外ケースブランク 5 の各罫線を第 6 図に示すようにして折り曲げられ、更にのりしろ 12

a、12bを底面パネル部7に接着させ、折込フラップ11a、11bを背板パネル9に重ね合わせることによって、一側部に細長い挿入口4が形成された扁平箱体からなる外ケース3が得られる（第3図、第4図参照）。なお、この組み立てに際しては接着に限らず、例えば

5 スリットに差込片に係合させるなどによって必要箇所を止めるようにしてもよい。係止部10は、上面パネル部6との境界の罫線に沿って上面パネル部6側に折り返されただけで、上面パネル部6に対して接着されていない。次に、収納物保持体2aについて説明する。収納物保持体2aは、第7図に示す形状に紙材を打ち抜いて得られるブラン

10 ク31（以下、内ケースブランクともいう）から組み立てられる。内ケースブランク31は、主として、第1～第3パネル部32、33、34と、係止部35とから構成される。第1パネル部32は、円弧状の外縁を有する部分と直線状の外縁を有する部分との組み合わせからなる。円弧状の外縁を有する部分は収納物保持領域として機能し、そ

15 の面積は、例えば直径120mmのディスク状記録媒体の面積とほぼ同じか、あるいはそれよりわずかに大きい。円弧状の外縁の一部分には、収納物保持領域の外に突出するようにしてタブ40が形成されている。また、円弧状の外縁と、直線状の外縁との間には、収納物保持領域の外に突出するようにして略台形状の係止部36が形成されている

20 る。係止部36は、相対向する2つの直線状外縁間を2分する線に関して線対称な関係の2箇所形成されている。各係止部36と第1パネル部32との境界には罫線56が形成されている。罫線56は、直線状の外縁から外側に向くように傾斜しており、直線状の外縁と円弧状の外縁との間をつなげている。第1パネル部32は、帯板部41を

25 介して第2パネル部33と接続されている。第1パネル部32と帯板部41との境界には罫線48が形成され、帯板部41と第2パネル部

3 3 との境界には罫線 4 9 が形成されている。罫線 4 8 の中央部にはスリット 4 6 が形成されている。そのスリット 4 6 によって第 1 パネル部 3 2 と分離された台形状の差込片 4 1 a が、第 1 パネル部 3 2 側に突出して帯板部 4 1 に形成されている。第 2 パネル部 3 3 は、第 1
5 パネル部 3 2 よりも大きい面積を有する略矩形状を呈する。第 2 パネル部 3 3 において、第 1 パネル部 3 2 が接続された反対側の端縁に略矩形状の切欠き 3 7 が形成されている。第 2 パネル部 3 3 は、帯板部 4 2 を介して第 3 パネル部 3 4 と接続されている。第 2 パネル部 3 3 と帯板部 4 2 との境界には罫線 5 0 が形成され、帯板部 4 2 と第 3 パ
10 ネル部 3 4 との境界には罫線 5 1 が形成されている。第 3 パネル部 3 4 は、第 2 パネル部 3 3 とほぼ同じ面積を有する略矩形状を呈する。第 3 パネル部 3 4 において、第 2 パネル部 3 3 が接続された反対側の端縁には帯板部 4 4 を介してのりしろ 4 5 が接続されている。第 3 パネル部 3 4 と帯板部 4 4 との境界には罫線 5 2 が形成され、帯板部 4
15 4 とのりしろ 4 5 との境界には罫線 5 3 が形成されている。第 2 パネル部 3 3 に形成された罫線 4 9 と同一直線上にある罫線 5 4 が形成された第 3 パネル部 3 4 の端縁には、罫線 5 4 を挟んで帯板部 4 3 が接続されている。罫線 5 4 の中央部にはスリット 4 7 が形成されている。そのスリット 4 7 によって第 3 パネル部 3 4 と分離された台形状の
20 差込片 4 3 a が、第 3 パネル部 3 4 側に突出して帯板部 4 3 に形成されている。第 3 パネル部 3 4 において、帯板部 4 3 が接続された反対側の端縁には略台形状の係止部 3 5 が接続されている。第 3 パネル部 3 4 と係止部 3 5 との境界には罫線 5 5 が形成されている。収納物保持体 2 a は、上記内ケースブランク 3 1 から以下のようにして組み立
25 てられる。第 7 図の展開状態から、係止部 3 5 が罫線 5 5 に沿って第 3 パネル部 3 4 側に折り返されて、係止部 3 5 内面（図示される面）

が、第3パネル部34内面（図示される面）に向き合わされる。係止部35は第3パネル部34内面に対して接着されない。帯板部43は、罫線54に沿って第3パネル部34内面側に立てられるようにして折り曲げられる。帯板部44も、罫線52に沿って第3パネル部34内面側に立てられるようにして折り曲げられる。更に、帯板部44に接続されたのりしろ45は、第3パネル部34内面に向き合うように罫線53に沿って折り曲げられる。上記状態から、帯板部42が罫線50に沿って第2パネル部33内面側に立てられるようにして折り曲げられ、更に第3パネル部34は、その内面が第2パネル部33内面（図示される面）に向き合わされるように罫線51に沿って折り曲げられる。以上の状態を第8図に示す。のりしろ45は、第2パネル部33内面に接着される。あるいは、接着に限らず、例えばスリットに差込片を係合させるなどによって必要箇所を止めるようにしてもよい。また、係止部36は、罫線56に沿って、第8図に示される第1パネル部32の反対面側に折り返される。そして、帯板部41が、帯板部43に重ね合わされるように罫線49に沿って折り曲げられる。更に第1パネル部32は、その内面（第8図に示される面）が、第3パネル部34外面（第8図に示される面）に重ね合わされるように、罫線48に沿って折り曲げられる。第1パネル部32が第3パネル部34に重ね合わされる際に、第8図において紙面手前側に突出する差込片43aが、スリット46に差し込まれる。これにより、第9図に示すように、差込片43aの先端部がスリット46から第1パネル部32外面上に突出する。第1パネル部32が上記差込片43aに係合することで、第1パネル部32の第3パネル部34からの浮き上がりを抑制して、両者の重なり合った状態を安定し保持する。なお、第1パネル部32と第3パネル部34とは互いに接着されない。以上のように

にして、第 9 図に示すように、一側端部に細長い開口 2 6 が形成された扁平箱体からなる収納物保持体 2 a が得られる。両帯板部 4 2、4 4 はこの収納物保持体 2 a の左右の側壁として機能し、互いに重ね合わされた帯板部 4 1、4 3 は収納物保持体 2 a の底壁として機能する。
5 。タブ 4 0 は、収納物保持体 2 a の外部に向けて開口 2 6 よりも突出している。次に、収納物保持体 2 b について説明する。収納物保持体 2 b は、第 10 図に示す形状に紙材を打ち抜いて得られるブランク 6 1（以下、内ケースブランクともいう）から組み立てられる。内ケースブランク 6 1 は、主として、第 1～第 4 パネル部 6 2、6 3、6 4
10 、6 5 と、係止部 6 6 とから構成される。第 1 パネル部 6 2 は、円弧状の外縁を有する部分と直線状の外縁を有する部分との組み合わせからなる。円弧状の外縁を有する部分は収納物保持領域として機能し、その面積は、例えば直径 120 mm のディスク状記録媒体の面積とほぼ同じか、あるいはそれよりわずかに大きい。円弧状の外縁の一部分
15 には、収納物保持領域の外に突出するようにしてタブ 7 0 が形成されている。また、円弧状の外縁と、直線状の外縁との間には、収納物保持領域の外に突出するようにして略台形状の係止部 7 1 が形成されている。係止部 7 1 は、相対向する 2 つの直線状外縁間を 2 分する線に関して線対称な関係の 2 箇所形成されている。各係止部 7 1 と第 1
20 パネル部 6 2 との境界には罫線 7 8 が形成されている。罫線 7 8 は、直線状の外縁から外側に向くように傾斜して、直線状の外縁と円弧状の外縁との間をつなげている。第 1 パネル部 6 2 は、罫線 7 2 を介して第 2 パネル部 6 3 と接続されている。罫線 7 2 は、第 2 パネル部 6 3 の端縁よりも少し内側に入り込んだ位置に形成され、第 1 パネル部
25 6 2 が罫線 7 2 に沿って折り曲げられ第 2 パネル部 6 3 に重ね合わされると、第 11 図に示すように、第 2 パネル部 6 3 の端縁に凹状のく

ばみが形成される。第2パネル部63は、第1パネル部62よりも大きい面積を有する略矩形状を呈する。第2パネル部63において、第1パネル部62が接続された反対側の端縁に略台形状の係止部66が接続されている。第2パネル部63と係止部66との境界には罫線73が形成されている。第2パネル部63は、それぞれ、帯板部67、68を介して、第3パネル部64、第4パネル部65と接続されている。第2パネル部63と帯板部67との境界には罫線77が形成され、帯板部67と第3パネル部64との境界には罫線76が形成され、第2パネル部63と帯板部68との境界には罫線74が形成され、帯板部68と第4パネル部65との境界には罫線75が形成されている。第3、第4パネル部64、65は、それぞれ、第2パネル部63よりも小さい面積の略矩形状を呈する。第2パネル部63の罫線73と同一直線上にある第4パネル部65の端縁には、略矩形状の切欠き69が形成されている。収納物保持体2bは、上記内ケースブランク61から以下のようにして組み立てられる。第10図の展開状態から、係止部66が罫線73に沿って第2パネル部63の内面（図示される面の反対面）側に折り返されて、その係止部66内面（図示される面の反対面）が、第2パネル部63内面に向き合わされる。係止部66は第2パネル部63内面に対して接着されない。帯板部67は、罫線77に沿って第2パネル部63内面側（紙面裏側）に立てられるようにして折り曲げられる。更に、帯板部67に接続された第3パネル部64は、第2パネル部63内面に向き合うように罫線76に沿って折り曲げられる。帯板部68は、罫線74に沿って第2パネル部63内面側（紙面裏側）に立てられるようにして折り曲げられる。更に、帯板部68に接続された第4パネル部65は、第2パネル部63内面に向き合うように罫線75に沿って折り曲げられる。第3、第4パネル

部 6 4、6 5 は、互いに接着される。あるいは、接着に限らず、例えばスリットに差込片を係合させるなどによって両者を止めるようにしてもよい。係止部 7 1 は、罫線 7 8 に沿って、第 10 図に示される第 1 パネル部 6 2 の反対面側に折り返される。そして、第 1 パネル部 6 2 は、その内面（第 10 図に示される面）が、第 2 パネル部 6 3 外面（第 10 図に示される面）に重ね合わされるように、罫線 7 2 に沿って折り曲げられる。第 1 パネル部 6 2 と第 2 パネル部 6 3 との境界の罫線 7 2 は、第 2 パネル部 6 3 の端縁よりも少し内側に入り込んだ位置に形成されている。第 1 パネル部 6 2 が罫線 7 2 に沿って折り曲げられ第 2 パネル部 6 3 に重ね合わされると、第 11 図に示すように、第 2 パネル部 6 3 の端縁に凹状のくぼみが形成される。このように、罫線 7 2 を第 2 パネル部 6 3 の端縁からずらすことで、罫線 7 2 を第 2 パネル部 6 3 の端縁に一致させた場合に比べ、罫線 7 2 に沿って形成される折曲部の長さを短くすることができる。この結果、その折曲部で生じる反発力による第 1 パネル部 6 2 の第 2 パネル部 6 3 からの浮き上がりを抑制して、両者の重なり合った状態を安定し保持する。なお、第 1 パネル部 6 2 と第 2 パネル部 6 3 とは互いに接着されない。以上のようにして、第 11 図に示すように、一側端部に細長い開口 2 7 が形成された扁平箱体からなる収納物保持体 2 b が得られる。両帯板部 6 7、6 8 はこの収納物保持体 2 b の左右の側壁として機能する。この収納物保持体 2 b においては、開口 2 7 が形成された側端部に対向する側端部も開口されている。タブ 7 0 は、収納物保持体 2 b の外部に向けて開口 2 7 よりも突出している。次に、収納物保持体 2 c について説明する。収納物保持体 2 c は、第 12 図に示す形状に紙材を打ち抜いて得られるブランク 8 1（以下、内ケースブランクともいう）から組み立てられる。内ケースブランク 8 1 は、主として、第

1、第2パネル部82、83と、蓋部87、84とから構成される。
第1パネル部82は、円弧状の外縁を有する部分と直線状の外縁を有する部分との組み合わせからなる。円弧状の外縁を有する部分は収納物保持領域として機能し、その面積は、例えば直径120mmのディスク状記録媒体の面積とほぼ同じか、あるいはそれよりわずかに大きい。円弧状の外縁の一部分には、収納物保持領域の外に突出するようにしてタブ85が形成されている。また、円弧状の外縁と、直線状の外縁との間には、収納物保持領域の外に突出するようにして略台形状の係止部86が形成されている。係止部86は、相対向する2つの直線状外縁間を2分する線に関して線対称な関係の2箇所形成されている。各係止部86と第1パネル部82との境界には罫線92が形成されている。罫線92は、直線状の外縁から外側に向くように傾斜して、直線状の外縁と円弧状の外縁との間をつなげている。第1パネル部82は、罫線91を介して第2パネル部83と接続されている。罫線91は、第2パネル部83の端縁よりも少し内側に入り込んだ位置に形成されている。第1パネル部82が罫線91に沿って折り曲げられ第2パネル部83に重ね合わされると、第13図に示すように、第2パネル部83の端縁に凹状のくぼみが形成される。第2パネル部83は、第1パネル部82よりも大きい面積を有する略矩形状を呈する。
第2パネル部83において、第1パネル部82が接続された反対側の端縁には、帯板状の蓋部87を介して蓋部84が接続されている。蓋部84は第2パネル部83よりも小さい面積の略矩形状を呈する。第2パネル部83と蓋部87との境界には罫線90が形成され、蓋部87と蓋部84との境界には罫線89が形成されている。第2パネル部83において、蓋部87寄りの箇所には、指掛片39が形成されている。指掛片39は楕円状の切込みによってその一部でのみ第2パネ

ル部 8 3 と接続している。収納物保持体 2 c は、上記内ケースブランク 8.1 から以下のようにして組み立てられる。第 1 2 図の展開状態から、係止部 8 6 は、罫線 9 2 に沿って、第 1 2 図に示される第 1 パネル部 8 2 の反対面側に折り返される。そして、第 1 パネル部 8 2 は、
5 その内面（第 1 2 図に示される面）が、第 2 パネル部 8 3 内面（第 1 2 図に示される面）に重ね合わされるように、罫線 9 1 に沿って折り曲げられる。第 1 パネル部 8 2 と第 2 パネル部 8 3 との境界の罫線 9 1 は、第 2 パネル部 8 3 の端縁よりも少し内側に入り込んだ位置に形成されている。第 1 パネル部 8 2 が罫線 9 1 に沿って折り曲げられ第
10 2 パネル部 8 3 に重ね合わされると、第 1 3 図に示すように、第 2 パネル部 8 3 の端縁に凹状のくぼみが形成される。このように、罫線 9 1 を第 2 パネル部 8 3 の端縁からずらすことで、罫線 9 1 を第 2 パネル部 8 3 の端縁に一致させた場合に比べ、罫線 9 1 に沿って形成される折曲部の長さを短くすることができる。この結果、その折曲部で生
15 じる反発力による第 1 パネル部 8 2 の第 2 パネル部 8 3 からの浮き上がりを抑制して、両者の重なり合った状態を安定し保持する。なお、第 1 パネル部 8 2 と第 2 パネル部 8 3 とは互いに接着されない。以上のようにして、第 1 3 図に示す収納物保持体 2 c が得られる。タブ 8 5 は、罫線 9 0 にかからないように、第 2 パネル部 8 3 の内面上に位
20 置される。以上のように構成される各収納物保持体 2 a ~ 2 c は以下のようにして入れ子状に相互に組み合わされる。収納物保持体 2 a 内には、その開口 2 6 を介して収納物保持体 2 b が挿入され、両収納物保持体 2 a、2 b は重ね合わされる。収納物保持体 2 b は、開口 2 6 を介して、収納物保持体 2 a の内外に出し入れされる方向に移動自在
25 となっている。収納物保持体 2 a において、収納物保持体 2 b の第 1 パネル部 6 2 に対する対向部である第 3 パネル部 3 4 内面には、係止

部 3 5 が収納物保持体 2 a 内方に向けて折り返されている。収納物保持体 2 b において、収納物保持体 2 a の第 3 パネル部 3 4 に対する対向部である第 1 パネル部 6 2 には係止部 7 1 が、上記係止部 3 5 とは反対方向に折り返されて形成されている。収納物保持体 2 b が、収納物保持体 2 a から引き出される方向に移動されると、第 1 図において破線で示すように、上記係止部 3 5、7 1 が互いに引っかかり合うようにして係合する。収納物保持体 2 b の帯板部 6 8、6 7 は、それぞれ収納物保持体 2 a の帯板部 4 2、4 4 に対向される。収納物保持体 2 b の第 3、第 4 パネル部 6 4、6 5 は、収納物保持体 2 a の第 2 パネル部 3 3 に対向される。収納物保持体 2 b のタブ 7 0 の突出方向は収納物保持体 2 a のタブ 4 0 の突出方向と一致する。すなわち、収納物保持体 2 b が収納物保持体 2 a から引き出される方向に突出している。収納物保持体 2 b 内には、その開口 2 7 を介して収納物保持体 2 c が挿入され、両収納物保持体 2 b、2 c は重ね合わされる。収納物保持体 2 c は、開口 2 7 を介して、収納物保持体 2 b の内外に出し入れされる方向に移動自在となっている。収納物保持体 2 b において、収納物保持体 2 c の第 1 パネル部 8 2 に対する対向部である第 2 パネル部 6 3 内面には、係止部 6 6 が収納物保持体 2 b 内方に向けて折り返されている。収納物保持体 2 c において、収納物保持体 2 b の第 2 パネル部 6 3 に対する対向部である第 1 パネル部 8 2 には係止部 8 6 が、上記係止部 6 6 とは反対方向に折り返されて形成されている。収納物保持体 2 c が、収納物保持体 2 b から引き出される方向に移動されると、第 1 図において破線で示すように、上記係止部 6 6、8 6 が互いに引っかかり合うようにして係合する。収納物保持体 2 c の第 2 パネル部 8 3 は、収納物保持体 2 b の第 3、第 4 パネル部 6 4、6 5 に対向される。収納物保持体 2 c のタブ 8 5 の突出方向は収納物保持

体 2 b のタブ 7 0 の突出方向と一致する。すなわち、収納物保持体 2 c が収納物保持体 2 b から引き出される方向に突出している。外ケース 3 内には、その挿入口 4 を介して収納物保持体 2 a ~ 2 c が挿入される。外ケース 3 に接触して外ケース 3 に対して直接摺動されるのは

5 最も外側の収納物保持体 2 a である。この収納物保持体 2 a 内には収納物保持体 2 b が収納物保持体 2 a に対して摺動自在に収納され、この収納物保持体 2 b 内には収納物保持体 2 c が収納物保持体 2 b に対して摺動自在に収納されている。結果として、すべての収納物保持体 2 a ~ 2 c が、挿入口 4 を介して外ケース 3 の内外に出し入れされる

10 方向に移動自在となっている。外ケース 3 において、収納物保持体 2 a の第 1 パネル部 3 2 に対する対向部である上面パネル部 6 内面には、係止部 1 0 が収納物保持体 2 a の挿入方向に折り返されて形成されている。収納物保持体 2 a において、外ケース 3 の上面パネル部 6 に対する対向部である第 1 パネル部 3 2 には係止部 3 6 が、上記係止部

15 1 0 とは反対方向の収納物保持体 2 a の引き出し方向に折り返されて形成されている。収納物保持体 2 a が、外ケース 3 から引き出される方向に移動されると、第 1 図において破線で示すように、上記係止部 1 0、3 6 が互いに引っかかり合うようにして係合する。収納物保持体 2 a の帯板部 4 2、4 4 は、それぞれ外ケース 3 の側面パネル部 8

20 a、8 b に対向される。収納物保持体 2 a の第 2 パネル部 3 3 は、外ケース 3 の底面パネル部 7 に対向される。収納物保持体 2 a のタブ 4 0 は、外ケース 3 から収納物保持体 2 a が引き出される方向に突出している。次に、収納物保持体における収納物の保持について、説明する。収納物は、各収納物保持体 2 a ~ 2 c の第 1 パネル部 3 2、6 2

25 、8 2 に保持される。例えば、第 2 図には、収納物としてディスク状記録媒体 2 0（1 点鎖線で示す）が、収納物保持体 2 a の第 1 パネル

部 3 2 に保持された状態を示す。ディスク状記録媒体 2 0 は、例えばその記録面を第 1 パネル部 3 2 に接触させ、印刷面（ラベル面）を表にしている。更にディスク状記録媒体 2 0 はその円弧状の外縁の一部を、係止部 3 6 が折り返されることで形成された谷折部に当接させて

5 いる。その谷折部は、ディスク状記録媒体 2 0 の、外ケース 3 背板パネル 9 への移動及び側面パネル部 8 a、8 b 側への移動を規制するように傾斜している。これにより、ディスク状記録媒体 2 0 は、外ケース 3 から引き出される方向以外の方向への動きが規制され、また、係止部 3 6 によって第 1 パネル部 3 2 上から浮き上がる方向の動きも規

10 制されて、第 1 パネル部 3 2 上に安定して保持される。この結果、ディスク状記録媒体 2 0 の記録面と第 1 パネル部 3 2 との擦れを抑制し、その記録面に傷が付くことを防げる。したがって、係止部 3 6 は、第 1 パネル部 3 2 上でのディスク状記録媒体 2 0 の位置ずれを規制する規制部として機能する。他の収納物保持体 2 b、2 c の第 1 パネル

15 部 6 2、8 2 についても同様なことが言える。また、各収納物保持体 2 a、2 b、2 c の第 1 パネル部 3 2、6 2、8 2 それぞれに保持された収納物は相互に接触せずに保持され、他の収納物との接触を避けることができ、収納物相互の擦れで収納物に傷が付くことも防げる。各収納物保持体 2 a、2 b、2 c の第 1 パネル部 3 2、6 2、8 2 と

20 、係止部 3 6、7 1、8 6 との間の境界に形成された罫線 5 6、7 8、9 2 の幅を調整、あるいは平行に 2 本の罫線を形成しそれら罫線どうしの間隔を調整することによって、上記谷折部や係止部 3 6、7 1、8 6 から収納物に作用する圧迫力の調整や、収納物の第 1 パネル部 3 2、6 2、8 2 に対する挿入や引き出しやすさなどを考慮した所望

25 の保持力の調整を行える。また、上記罫線を、その延在方向に沿って部分的に破断する（例えば罫線の一部に連続的なスリットを形成し

たり、あるいは罫線全体を破線と連続部との繰り返しで構成されるミシン目状とする）ことにより、谷折部の反発力を抑えることができ、収納物への圧迫力を低減できる。また、外ケース 3 は、収納物保持体 2 a ~ 2 c のすべてに収納物が収納された状態でもそれらすべての収納物保持体 2 a ~ 2 c を収納可能な内容積を有する扁平箱体からなる。この外ケース 3 内に収納される収納物保持体 2 a の第 1 パネル部 3 2 と、これが対向する外ケース 3 の上面パネル部 6 内面との間に間隙が確保できる。これにより、外ケース 3 に対する収納物保持体 2 a の移動によって第 1 パネル部 3 2 上に保持された収納物が外ケース 3 の上面パネル部 6 に擦れるのを防いで、収納物の損傷を防げる。同様に、収納物保持体 2 a は扁平箱体からなり、この収納物保持体 2 a 内に入れ込まれる内側の収納物保持体 2 b の第 1 パネル部 6 2 と、これが対向する外側の収納物保持体 2 a の第 3 パネル部 3 4 内面との間には、ディスク状記録媒体 2 0 の厚さよりも大きな間隙が確保される。これにより、収納物保持体 2 a に対する収納物保持体 2 b の摺動によって第 1 パネル部 6 2 上に保持されたディスク状記録媒体 2 0 が収納物保持体 2 a の第 3 パネル部 3 4 に擦れるのを防いで、収納物の損傷を防げる。また、収納物保持体 2 b に保持されたディスク状記録媒体 2 0 に収納物保持体 2 a から圧迫力も作用しない。同様に、収納物保持体 2 b は扁平箱状に形成され、この収納物保持体 2 b 内に入れ込まれる内側の収納物保持体 2 c の第 1 パネル部 8 2 と、これが対向する外側の収納物保持体 2 b の第 2 パネル部 6 3 内面との間には、ディスク状記録媒体 2 0 の厚さよりも大きな間隙が確保される。これにより、収納物保持体 2 b に対する収納物保持体 2 c の移動によって第 1 パネル部 8 2 上に保持されたディスク状記録媒体 2 0 が収納物保持体 2 b の第 2 パネル部 6 3 に擦れるのを防いで、収納物の損傷を防げる。ま

た、収納物保持体 2 c に保持されたディスク状記録媒体 2 0 に収納物保持体 2 b から圧迫力も作用しない。また、収納物保持体 2 a において、第 1 パネル部 3 2 とこれが重ね合わされた第 3 パネル部 3 4 との間の領域も、収納物保持領域として利用できる。例えば、第 1 パネル部 3 2 に保持されたディスク状記録媒体の解説書や歌詞カードなどの小冊子を、第 1 パネル部 3 2 と第 3 パネル部 3 4 との間に挟み込んで保持できる。この場合、第 1 パネル部 3 2 と第 3 パネル部 3 4 との間の谷折部が、その小冊子の落ち込みを防ぐ底部として機能する。同様に、収納物保持体 2 b において、第 1 パネル部 6 2 とこれが重ね合わされた第 2 パネル部 6 3 との間の領域も、収納物保持領域として利用できる。例えば、第 1 パネル部 6 2 に保持されたディスク状記録媒体の解説書や歌詞カードなどの小冊子を、第 1 パネル部 6 2 と第 2 パネル部 6 3 との間に挟み込んで保持できる。この場合、第 1 パネル部 6 2 と第 2 パネル部 6 3 との間の谷折部が、その小冊子の落ち込みを防ぐ底部として機能する。収納物保持体 2 c において、第 1 パネル部 8 2 とこれが重ね合わされた第 2 パネル部 8 3 との間の領域も、収納物保持領域として利用できる。例えば、第 1 パネル部 8 2 に保持されたディスク状記録媒体の解説書や歌詞カードなどの小冊子を、第 1 パネル部 8 2 と第 2 パネル部 8 3 との間に挟み込んで保持できる。この場合、第 1 パネル部 8 2 と第 2 パネル部 8 3 との間の谷折部が、その小冊子の落ち込みを防ぐ底部として機能する。収納物保持体 2 c を収納物保持体 2 b 内に収納し、その収納物保持体 2 b を収納物保持体 2 a 内に収納した第 2 図の状態、収納物保持体 2 a を外ケース 3 内に収納すれば、全ての収納物保持体 2 a ~ 2 c が、保持している収納物ごと外ケース 3 内に収納される。その状態で、最下段の収納物保持体 2 c に形成された蓋部 8 7、8 4 を、上段側の収納物保持体 2 a、2 b

の開口を包み込むように、罫線 90、89 に沿って折り曲げ、蓋部 84 の先端部を外ケース 3 の上面パネル部 6 と、内ケース 2 a の第 1 パネル部 32 との間の隙間に差し込めば、蓋部 87 でもって外ケース 3 の挿入口 4 を閉鎖できる。これにより、挿入口 4 からの収納物の飛び出しや、挿入口 4 から外ケース 3 内への塵埃や水分の侵入を防ぐことができる。次に、外ケースからの収納物保持体の引き出しについて、説明する。外ケース 3 から収納物保持体 2 a ~ 2 c を引き出すには、収納物保持体 2 c の第 2 パネル部 83 に形成され、外ケース 3 の切欠き 13 から外部に露出している指掛片 39 (第 4 図参照) を少し押し込んで例えば人差し指を掛けると共に、外ケース 3 に形成された孔 14 (第 3 図参照) から露出している蓋部 84 に例えば親指を掛けて収納物保持体 2 a ~ 2 c をつかんで外ケース 3 から引き出す。上記指掛片 39 を外部に露出させるために、収納物保持体 2 c の第 2 パネル部 83 に重ね合わされる収納物保持体 2 b の第 4 パネル部 65 及び収納物保持体 2 a の第 2 パネル部 33 には、それぞれ切欠き 69、37 が形成されている。完全にくり貫かれた開口とせず、内部に押し込み可能な指掛片 39 としたことで内部へのゴミやほこりの侵入を防ぐことができる。外ケース 3 から引き出された収納物保持体 2 a ~ 2 b において、収納物保持体 2 b は収納物保持体 2 a に摺動自在であり、収納物保持体 2 c は収納物保持体 2 b に摺動自在であるので、収納物保持体 2 a から収納物保持体 2 b を引き出し、更に収納物保持体 2 b から収納物保持体 2 c を引き出すことで、第 1 図に示すように、各収納物保持体 2 a ~ 2 c の第 1 パネル部 32、62、82 を一度にまとめて外部に露出させることができる。この結果、各第 1 パネル部 32、62、82 に保持された収納物を他と区別して認識でき、要求する収納物を他のものと迷うことなく選んで取り出すことができる。また、各

収納物保持体 2 a ~ 2 c の外ケース 3 からの引き出し方向、収納物保持体 2 b の収納物保持体 2 a からの引き出し方向、及び収納物保持体 2 c の収納物保持体 2 b からの引き出し方向は全て一致した方向であるので、使用者は直線的な一度の引き出し動作でもって、各第 1 パネル部 3 2、6 2、8 2 を外部に露出させることができる。これにより、引き出し方向に迷うことなく全ての第 1 パネル部 3 2、6 2、8 2 を迅速に外部に露出させることができる。また、このように収納物保持体 2 a ~ 2 c が略同一の方向に往復移動される構成とすることで、各収納物保持体 2 a ~ 2 c の収納物保持領域を個別に外ケース 3 の外部に露見させることができる。例えば、第 2 図は、収納物保持体 2 a の収納物保持領域のみが外ケース 3 の外部に露見された状態を示す。もちろん、収納物保持体 2 b の収納物保持領域のみ、あるいは収納物保持体 2 c の収納物保持領域のみを個別に外ケース 3 の外部に露見させることもできる。あるいは、収納物保持体 2 a 及び収納物保持体 2 b のみを、あるいは収納物保持体 2 a 及び収納物保持体 2 c のみを、あるいは収納物保持体 2 b 及び収納物保持体 2 c のみを外ケース 3 の外部に露見させることも可能である。以上のことにより、すべての収納物保持体 2 a ~ 2 c を外ケース 3 から引き出して展開する場合に比べ、展開スペースを小さくできる。外ケース 3、収納物保持体 2 a ~ 2 b のそれぞれの係止部 1 0、3 5、6 6 は全て上記引き出し方向の反対方向に折り返されている。収納物保持体 2 a ~ 2 c のそれぞれの係止部 3 6、7 1、8 6 は全て上記引き出し方向に折り返されている。したがって、上記各収納物保持体 2 a ~ 2 c の引き出しの際に、外ケース 3 の係止部 1 0 に収納物保持体 2 a の係止部 3 6 が引っかかり、収納物保持体 2 a の係止部 3 5 に収納物保持体 2 b の係止部 7 1 が引っかかり、収納物保持体 2 b の係止部 6 6 に収納物保持体 2 c の係

止部 8 3 が引っかかる。これにより、外ケース 3 と収納物保持体 2 a との分離、収納物保持体 2 a と収納物保持体 2 b との分離、及び収納物保持体 2 b と収納物保持体 2 c との分離を防げる。すなわち、外ケース 3 及び収納物保持体 2 a ~ 2 c を 1 ピースの製品として取り扱うことができ、各外ケース 3、収納物保持体 2 a ~ 2 c の脱落を防いで破損や紛失を防止することができる。なお、収納物保持体 2 a が外ケース 3 に引っかかってその引き出しが規制された状態では、第 2 図に示すように、収納物保持領域の大部分は外部に露出され、例えば収納物がディスク状記録媒体 2 0 の場合には、その中央孔 2 0 a が外部に露出されるので、その中央孔 2 0 a と円弧状の外縁の一部に指をかけてディスク状記録媒体 2 0 の記録面に触れることなく取り出すことができる。他の収納物保持体 2 b、2 c についても同様なことが言える。また、収納物保持体 2 b の係止部 6 6 と収納物保持体 2 c の係止部 8 6 との引っかかりは、例えば収納物保持体 2 c を手でつかんで引き出した場合において、その収納物保持体 2 c に牽引されて収納物保持体 2 b が収納物保持体 2 a から引き出される作用ももたらす。同様に、収納物保持体 2 a の係止部 3 5 と収納物保持体 2 b の係止部 7 1 との引っかかりは、収納物保持体 2 b に牽引されて収納物保持体 2 a が外ケース 3 から引き出される作用ももたらす。上述した各係止部は折返片に限らず、相互に引っかかり合うことができる構成であればよく、例えば鉤状の部材を設けてもよい。また、各収納物保持体 2 a ~ 2 c には、外ケース 3 内に収納された状態で挿入口 4 に臨む縁部にタブ 4 0、7 0、8 5 が設けられているので、そのタブ 4 0、7 0、8 5 を利用して各収納物保持体 2 a ~ 2 c を選択的に引き出すことも可能である。第 2 図には、収納物保持体 2 a の収納物保持領域のみが外部に露出された状態を示す。収納物保持体 2 b 及び 2 c は収納物保持体

2 a に重ね合わされてそれぞれの収納物保持領域は外部に露出されていない。各タブ 40、70、85 は、収納物保持体 2 a ~ 2 c が重ね合わされて外ケース 3 内に納められた状態で、互いに重ならないように平面方向に関して位置がずらされ、且つ、収納物保持体 2 a ~ 2 c
5 から引き出し方向にはみ出すように突出しているのもので、各タブ 40、70、85 に、対応する収納物に関する情報を表示しておけば、使用者はタブの表示を見て取り出したい収納物を保持した収納物保持体のみを選択的に取り出すことができる。また、各収納物保持体 2 a ~ 2 c の引き出し時にタブ 40、70、85 を指でつまむことで各収納物
10 保持体 2 a ~ 2 c の選択引き出しを容易に行える。最下段の収納物保持体 2 c においてはこれに設けられた蓋部 84 をつまんで引き出すことも可能である。最下段の収納物保持体 2 c が引き出されれば、これに牽引されて中間段の収納物保持体 2 b の引き出しが可能であり、さらにこれに牽引されて最上段の収納物保持体 2 a の引き出しが可能で
15 ある。以上、本発明の実施形態について説明したが、勿論、本発明はこれに限定されることなく、本発明の技術的思想に基づいて種々の変形が可能である。収納物保持体の相対移動の方向は一致させることに限らず、第 14 図に示すような収納物保持体 95 を設けてもよい。すなわち、収納物保持体 2 a は外ケース 3 に対して出し入れされる方向
20 に移動自在であり、収納物保持体 94 は収納物保持体 2 a と同じ方向に、収納物保持体 2 a に対して出し入れ自在であり、収納物保持体 95 は収納物保持体 2 a 及び 94 の移動方向に直交する方向に移動自在である。収納物保持体 95 は扁平箱体からなり、収納物保持体 94 の一側部に形成された開口 96 を介して収納物保持体 94 に対して出し
25 入れされる。一点鎖線で示すように、反対側の側部からも出し入れ可能にしてもよい。また、挿入口 4 を閉鎖する蓋部は収納物保持体に設

- けることに限らず、第 15 図に示すように、蓋部 99、100 を外ケース 3' に設けてもよい。収納物保持体上での収納物の位置ずれを規制する規制部としては、第 16 図に示すように、収納物保持体 60 の一面に突設した規制部 60a であってもよい。規制部 60a は、収納物であるディスク状記録媒体 20 の中央孔 20a が嵌合可能な円柱状を呈し、ディスク状記録媒体 20 はその中央孔 20a を規制部 60a に嵌合させて、収納物保持体 60 に対して固定されて保持される。あるいは、収納物保持体として浅皿状のトレーを用いて、その内周壁部にてディスク状記録媒体の面方向の動き規制するようにしてもよい。
- 10 各収納物保持体 2a ~ 2c において、少なくとも収納物が接触する部分に例えば不織布や、その他収納物との接触摩擦を低減させる材料を被覆してもよい。また、上記実施形態では、係止部 36、71、86 を、収納物の位置ずれを規制する規制部としての役割と、係止部 10、35、66 に対する係合部としての 2 つの役割を兼用させたが、規制部としてだけ機能させ、係合用の係止部を別途設けてもよい。
- 15 各収納物保持体には、ディスク状記録媒体に限らず、磁気カード、IC カード、小冊子、板状チョコレート等薄型の菓子類など、その他の収納物も保持できる。また、収納物保持体の個数は上記実施形態に示す数に限らず、2 つあるいは 4 つ以上であってもよい。

請 求 の 範 囲

1. 一側部に挿入口を有する外ケースと、
前記外ケースに対して前記挿入口を介して出し入れされる内ケースとの組み合わせからなり、
- 5 前記外ケースと前記内ケースとがいずれも紙材を折り畳んで成形されてなる収納ケースであって、
前記内ケースは、相対移動自在に重なり合う複数段の収納物保持体からなる
ことを特徴とする収納ケース。
- 10 2. 前記収納物保持体は、複数段のものがいずれも前記外ケースに対して出し入れされるのに略同一の方向に往復移動される
ことを特徴とする請求の範囲 1 に記載の収納ケース。
3. 前記収納物保持体に対する収納物の位置ずれを規制する規制部が前記収納物保持体に設けられている
- 15 ことを特徴とする請求の範囲 1 に記載の収納ケース。
4. 前記外ケースは、前記収納物保持体のすべてが収納物を保持して相互に重なり合って収納され得る内容積を有する箱体からなる
ことを特徴とする請求の範囲 1 に記載の収納ケース。
5. 前記収納物保持体が相互に重なり合う部分に、前記収納物保持体
20 相互の分離を防ぐように引っかかり合わされる係止部が設けられている
ことを特徴とする請求の範囲 1 に記載の収納ケース。
6. 前記外ケースと前記収納物保持体とが重なり合う部分に、前記外ケースと前記収納物保持体との分離を防ぐように引っかかり合わされ
25 る係止部が設けられている
ことを特徴とする請求の範囲 1 に記載の収納ケース。

7. すべての前記収納物保持体が前記外ケース内に納められた状態で、前記挿入口を閉鎖する蓋部が前記収納物保持体に設けられていることを特徴とする請求の範囲 1 に記載の収納ケース。

8. 前記蓋部は、最下段の収納物保持体に設けられ、上段側の収納物保持体を包むように折り曲げられて先端部が前記挿入口に差し込まれる

ことを特徴とする請求の範囲 7 に記載の収納ケース。

9. すべての前記収納物保持体が前記外ケース内に納められた状態で、前記挿入口を閉鎖する蓋部が前記外ケースに設けられている

10 ことを特徴とする請求の範囲 1 に記載の収納ケース。

10. 前記複数段の収納物保持体は入れ子状に重なり合う

ことを特徴とする請求の範囲 1 に記載の収納ケース。

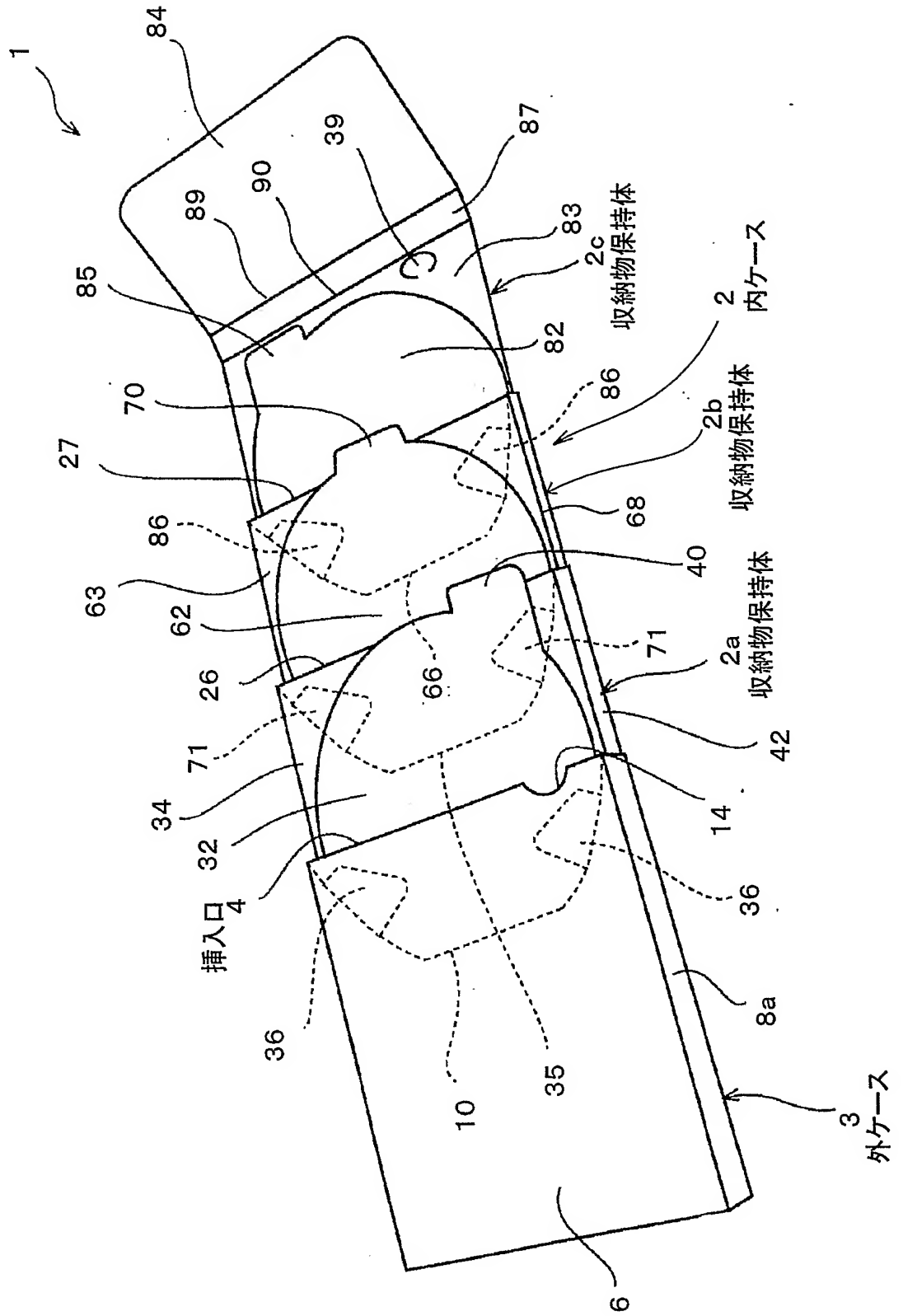
11. 外側の収納物保持体と、これに入れ込まれる内側の収納物保持体との間には、前記内側の収納物保持体に保持される収納物の厚さよりも大きい間隙が確保される

ことを特徴とする請求の範囲 10 に記載の収納ケース。

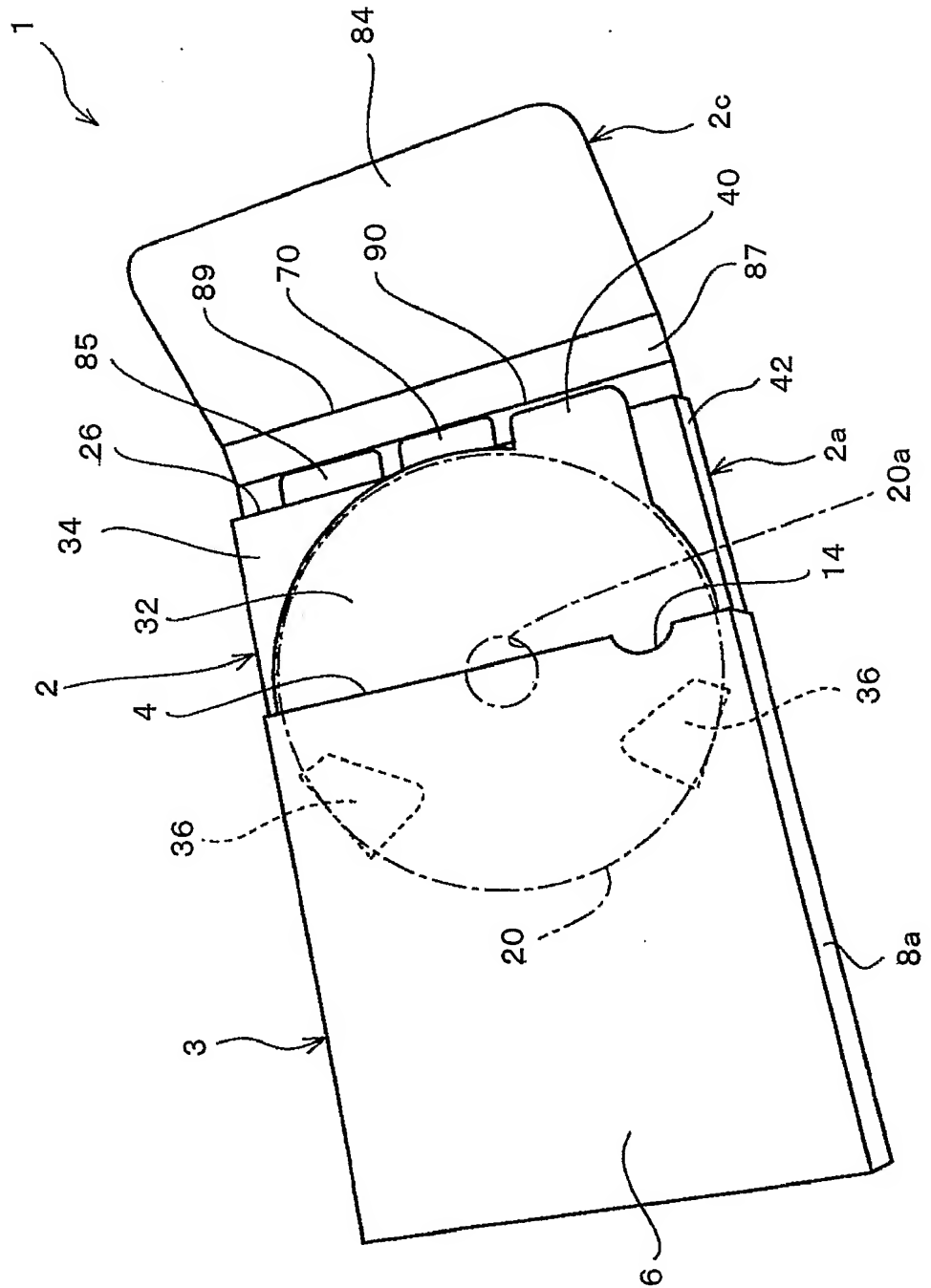
12. 前記収納物保持体が前記外ケース内に納められた状態で、前記挿入口に臨む前記収納物保持体の縁部にタブが設けられている

ことを特徴とする請求の範囲 1 に記載の収納ケース。

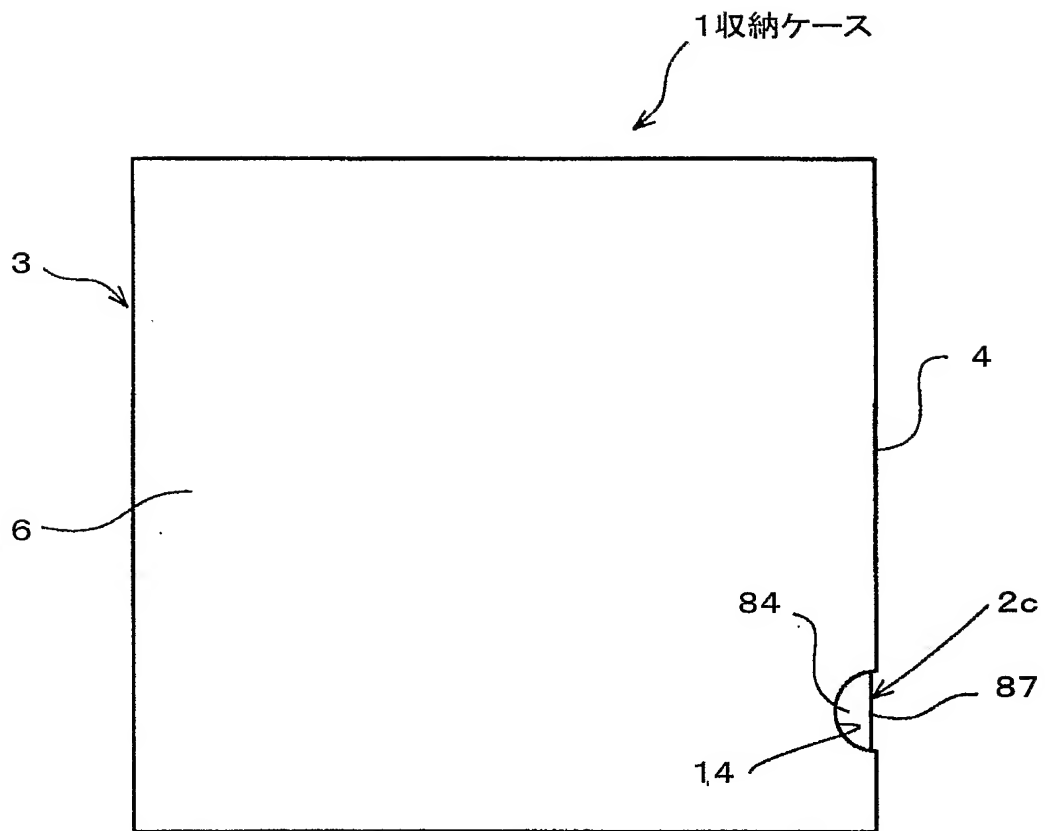
第1図



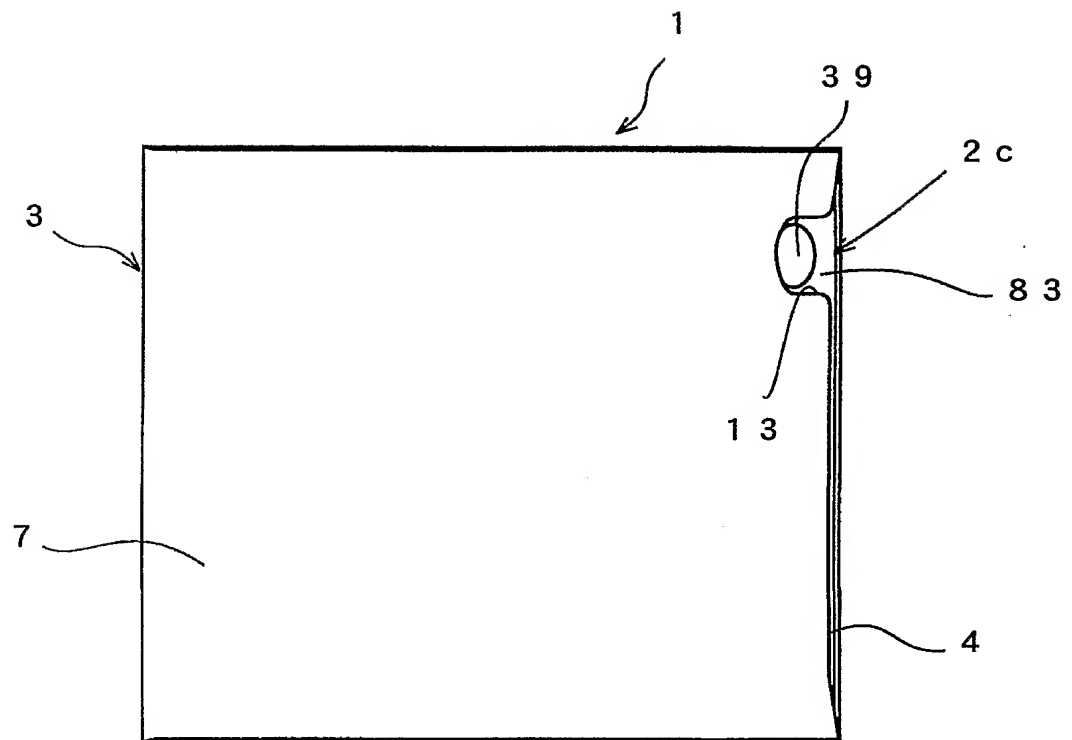
第2図



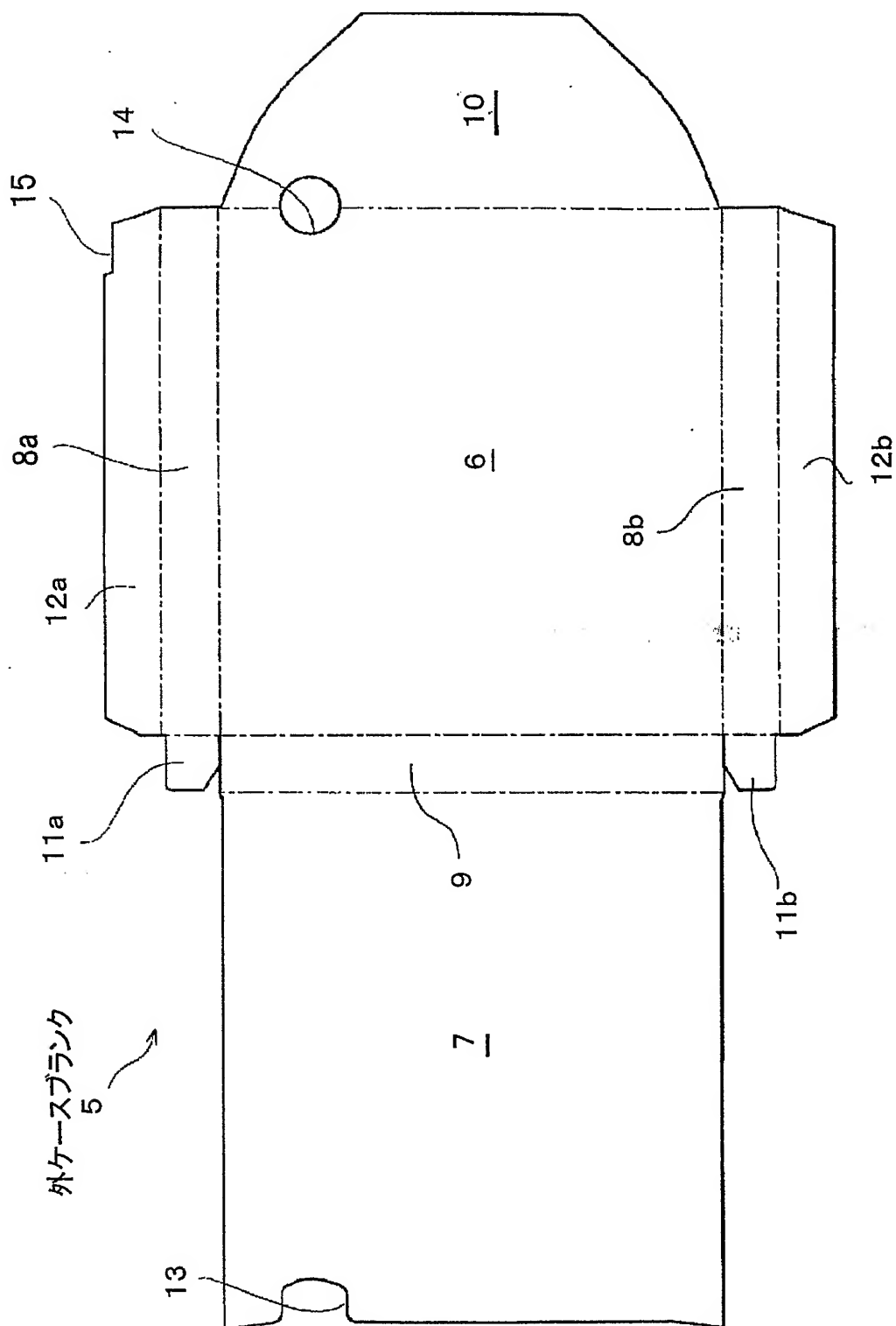
第 3 図



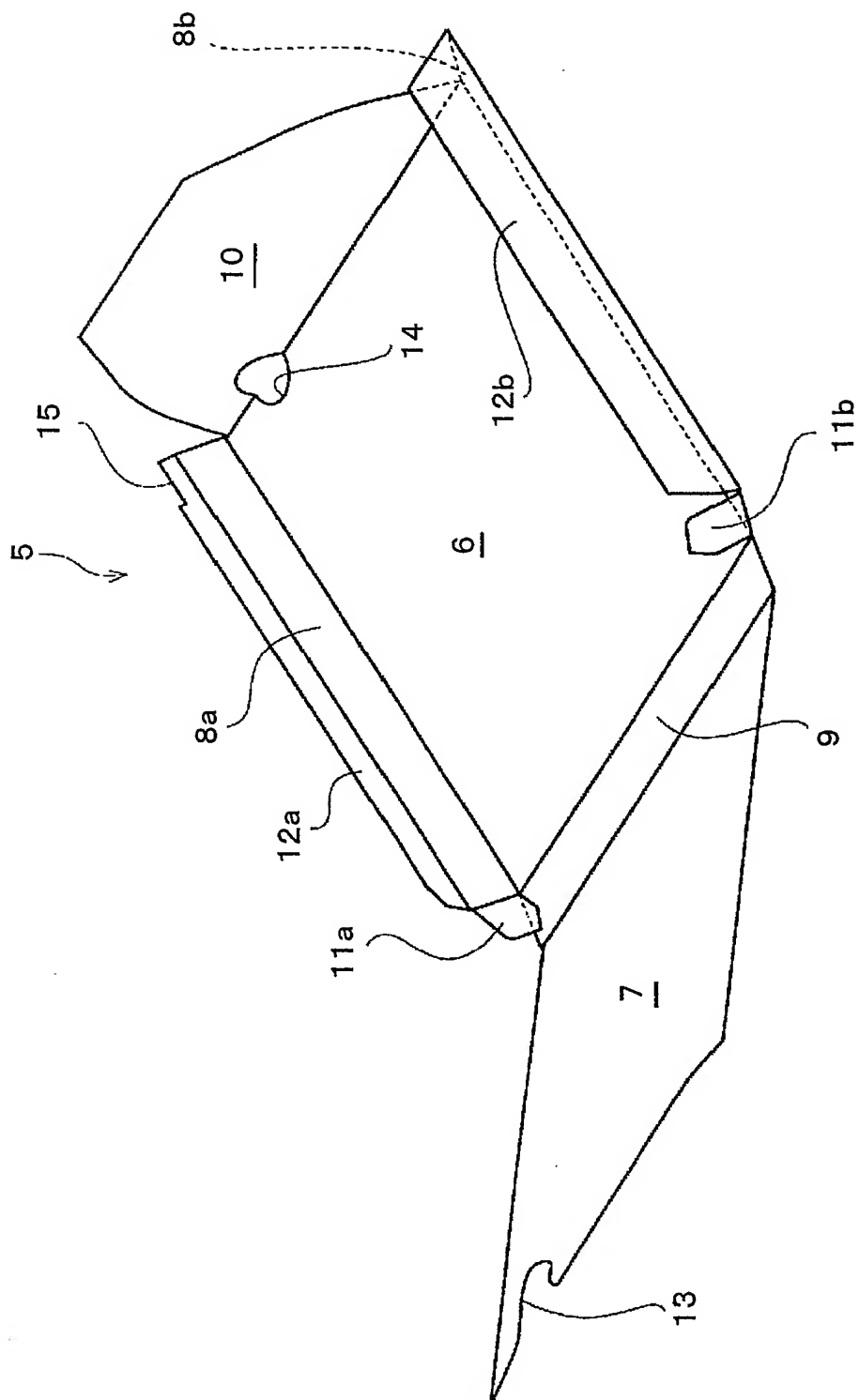
第4図



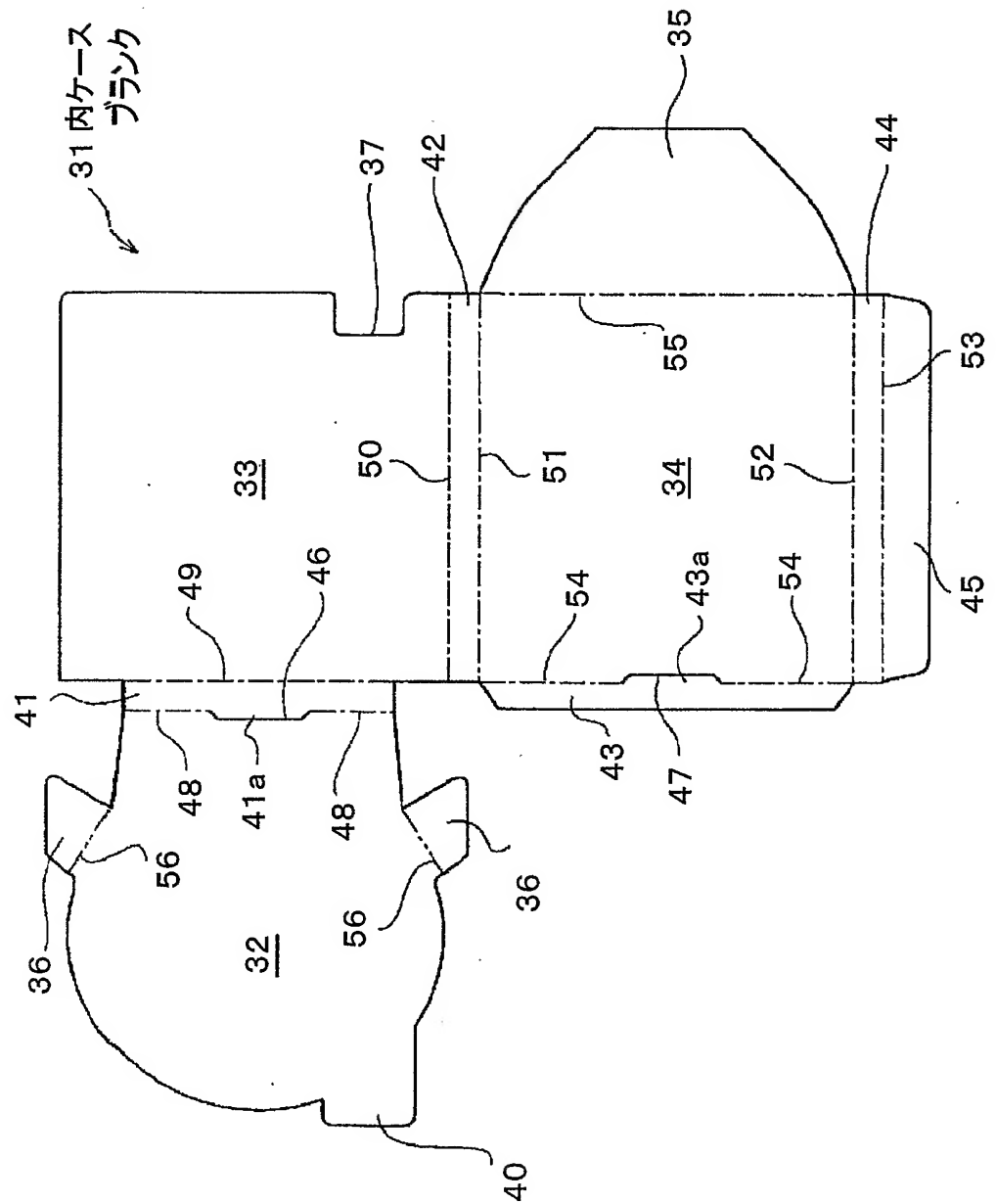
第5図



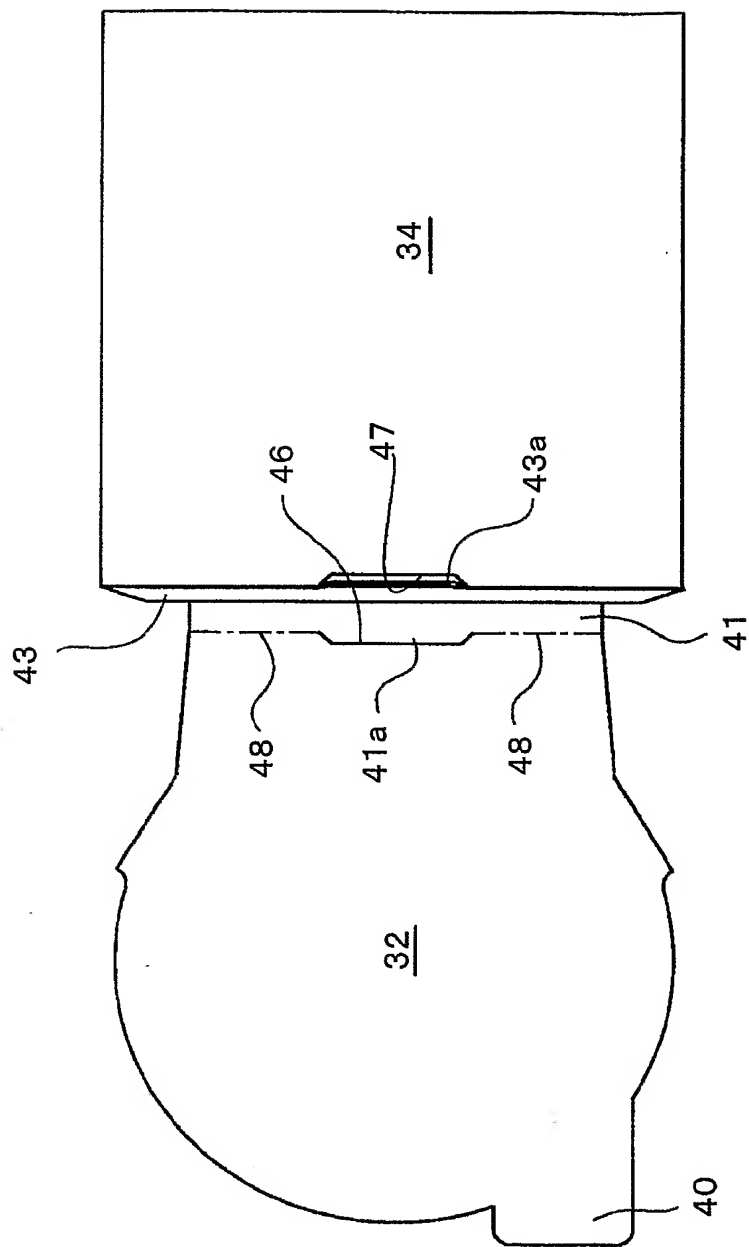
第6図



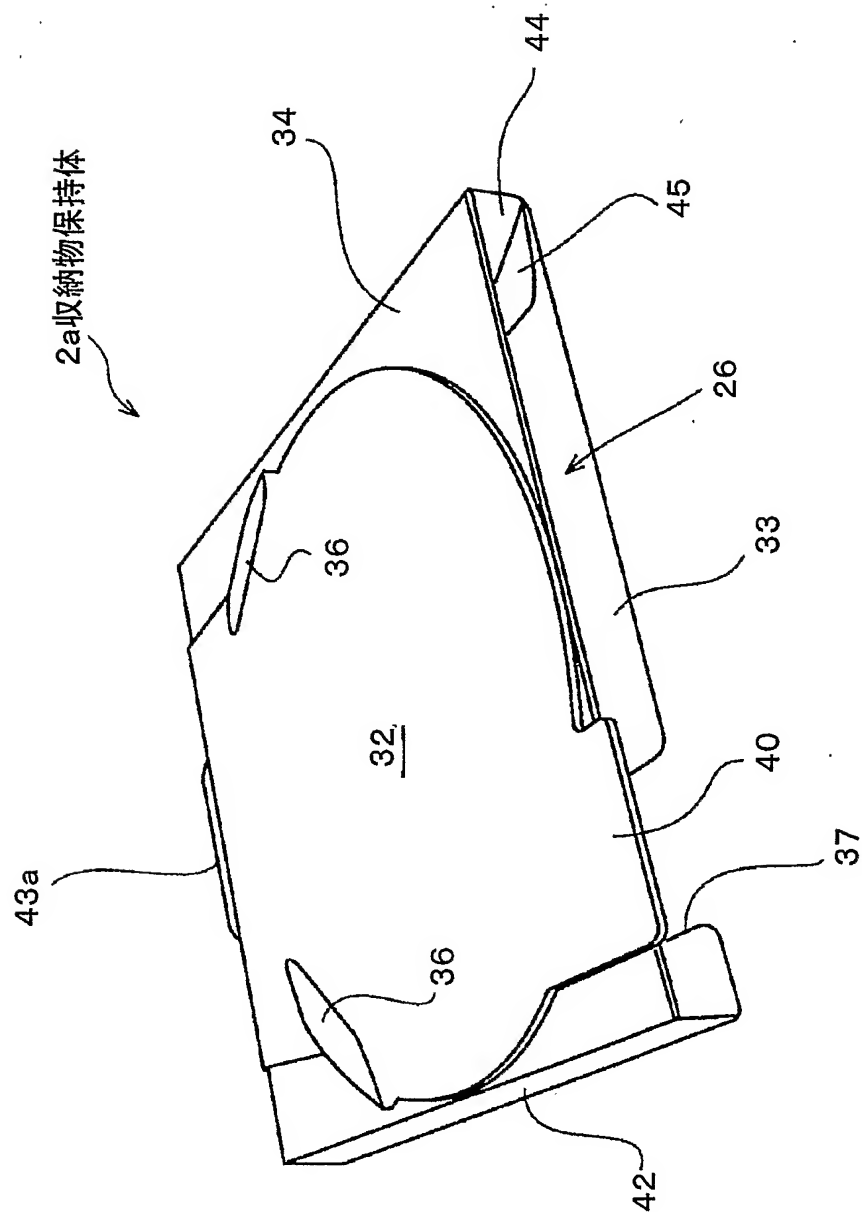
第七圖



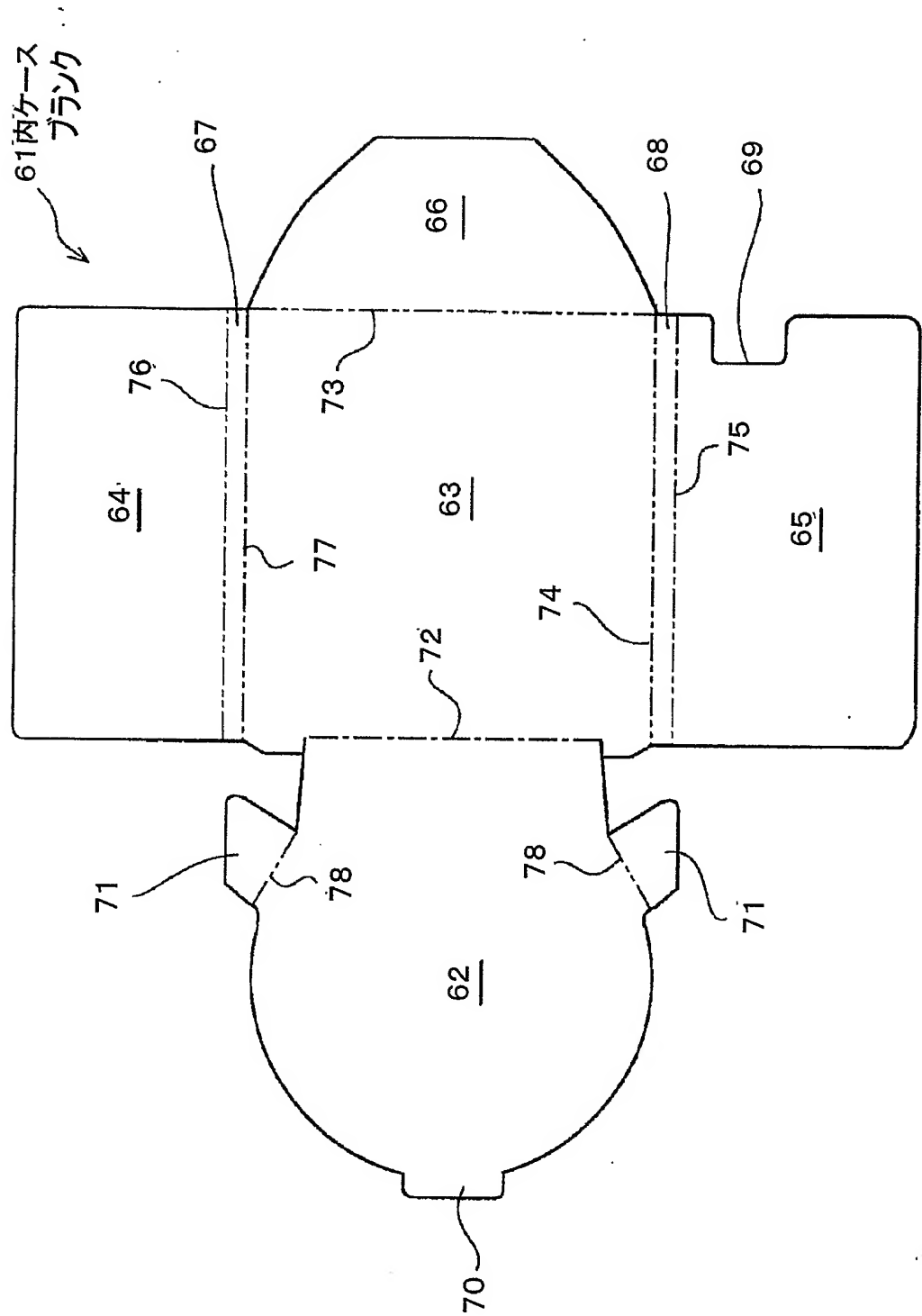
第8図



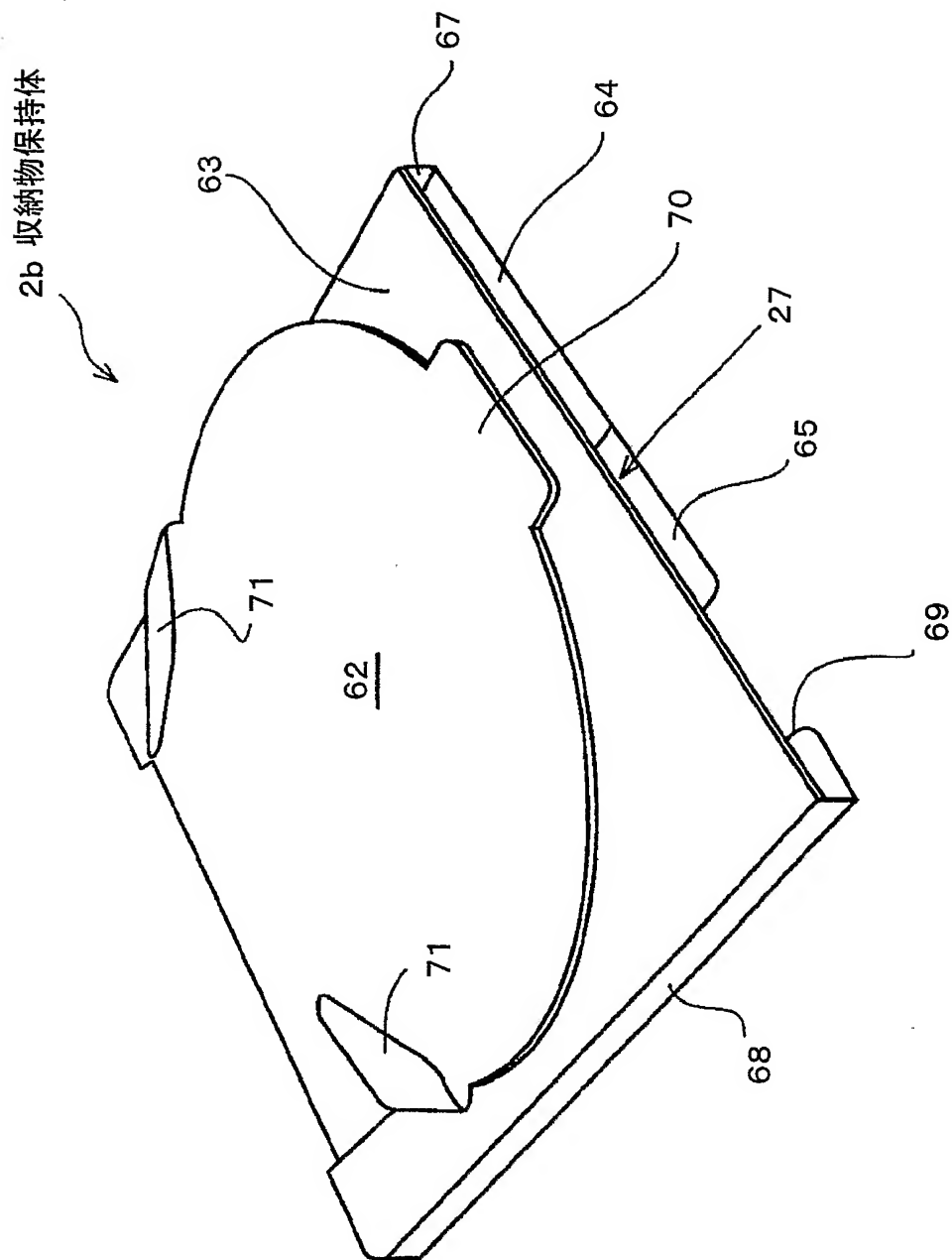
第9図



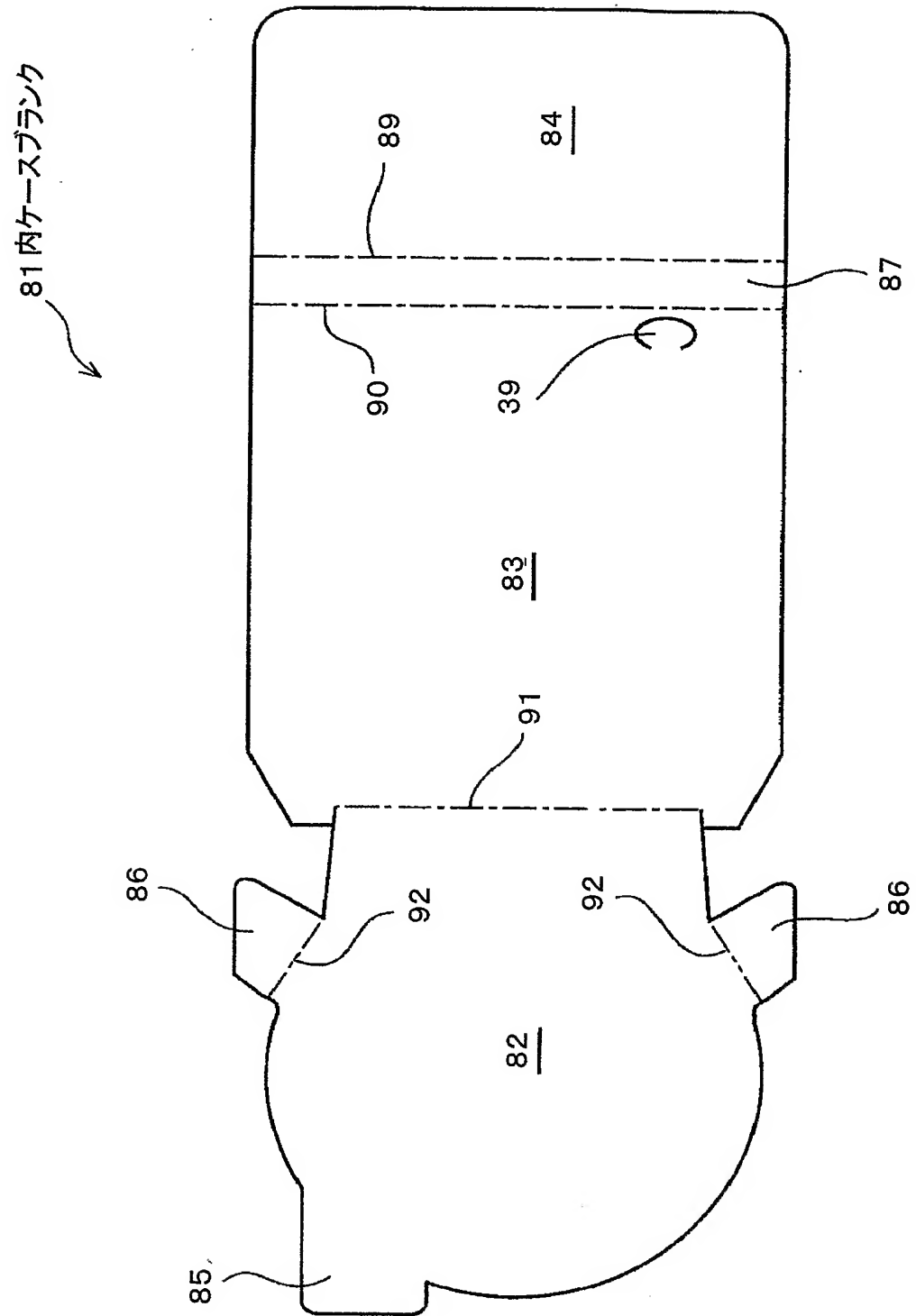
第 10 圖



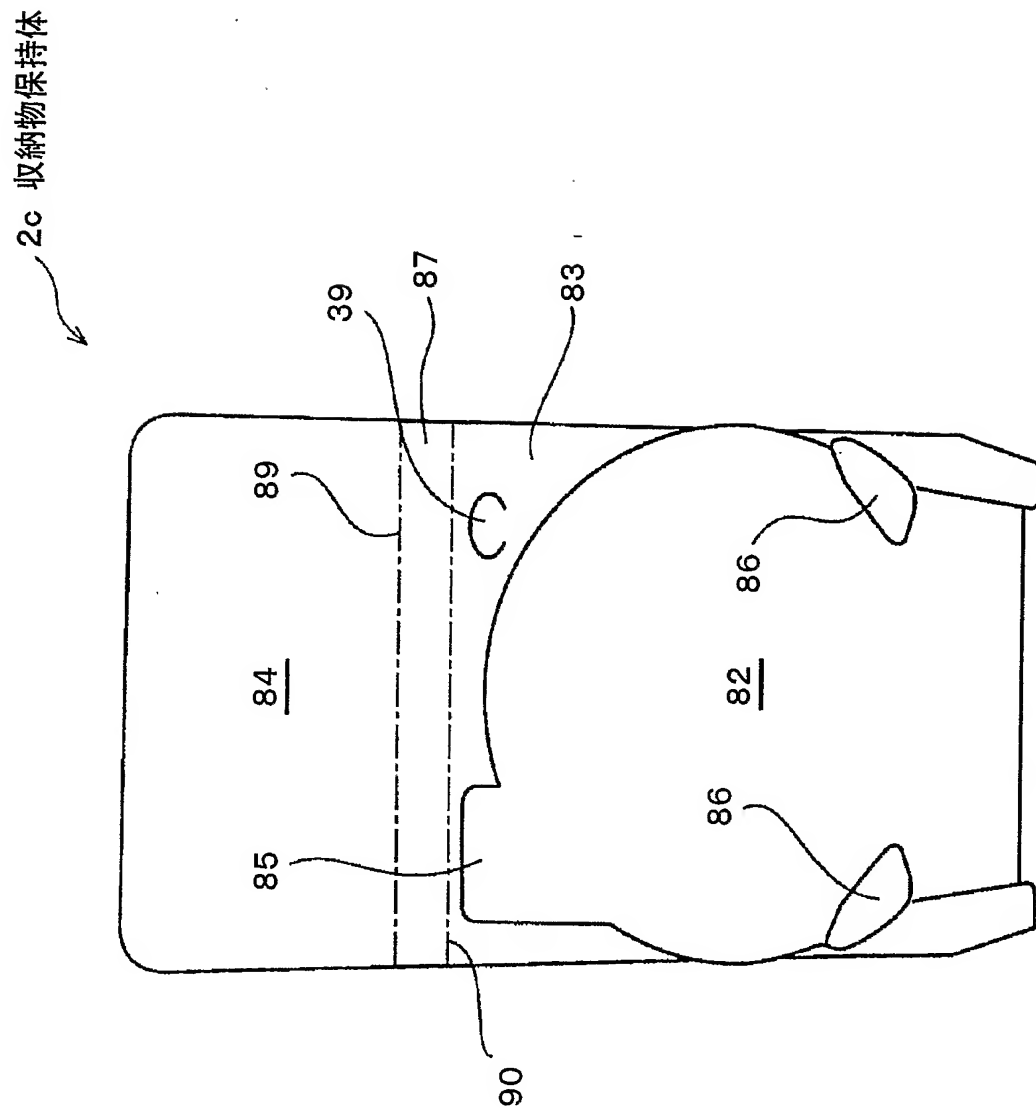
第11図



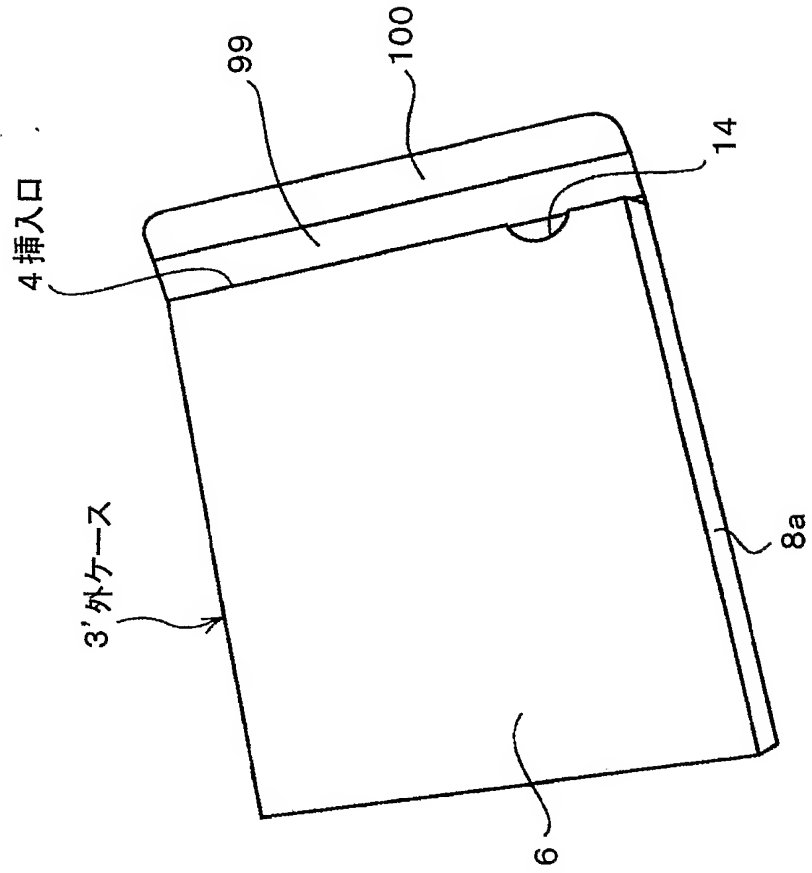
第 12 圖



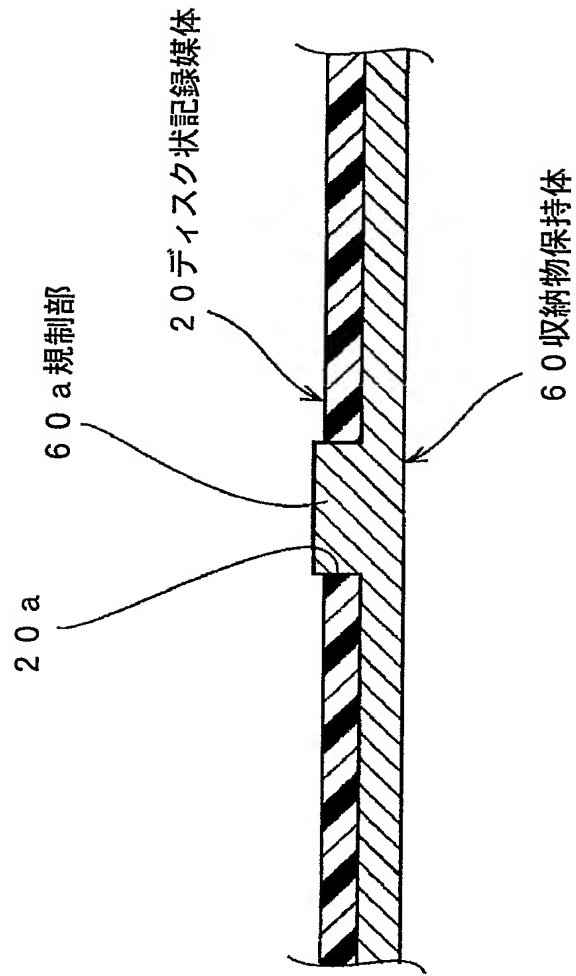
第 13 卷



第15図



第16図



符号の説明

1	収納ケース
2	内ケース
2 a、2 b、2 c	収納物保持体
3	外ケース
4	挿入口
5	外ケースブランク
1 0	係止部
2 0	収納物
2 6、2 7	開口
3 1	内ケースブランク
3 2	パネル部
3 3	パネル部
3 4	パネル部
3 5	係止部
3 6	係止部（規制部）
4 0	タブ
6 1	内ケースブランク
6 2	パネル部
6 3	パネル部
6 4	パネル部
6 5	パネル部
6 6	係止部
7 0	タブ
7 1	係止部（規制部）

8 1	内ケースブランク
8 2	パネル部
8 3	パネル部
8 4	蓋部
8 5	タブ
8 6	係止部（規制部）
8 7	蓋部
9 4	収納物保持体
9 5	収納物保持体

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/005604

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ B65D5/38, 5/462, 5/66, 77/04, 85/00, 85/57

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ B65D5/38, 5/462, 5/66, 77/04, 85/00, 85/57

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2005	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2001-122374 A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 05 May, 2001 (05.05.01), (Family: none)	1-12
A	JP 2002-370726 A (Sony Corp.), 24 December, 2002 (24.12.02), (Family: none)	1-12
A	JP 2003-81252 A (Jujo Central Kabushiki Kaisha), 19 March, 2003 (19.03.03), (Family: none)	1-12
A	JP 3087555 U (Junshoku CHO), 09 August, 2002 (09.08.02), (Family: none)	1-12

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 “&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
06 May, 2005 (06.05.05)

Date of mailing of the international search report
24 May, 2005 (24.05.05)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int.Cl.⁷ B65D5/38, 5/462, 5/66, 77/04, 85/00, 85/57

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int.Cl.⁷ B65D5/38, 5/462, 5/66, 77/04, 85/00, 85/57

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2001-122374 A (大日本印刷株式会社) 2001.05.05, (ファミリーなし)	1-12
A	JP 2002-370726 A (ソニー株式会社) 2002.12.24, (ファミリーなし)	1-12
A	JP 2003-81252 A (十條セントラル株式会社), 2003.03.19, (ファミリーなし)	1-12

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日
06.05.2005

国際調査報告の発送日 24.5.2005

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
石田 宏之
電話番号 03-3581-1101 内線 3361

3N 9258

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 3087555 U (張 淳植) 2002.08.09, (ファミリーなし)	1-12